

平成27年度版

小平市財政白書

〈平成26年度決算〉

平成 27 年 12 月

小 平 市

目 次

第 1 平成26年度決算について（一般会計）

1	平成 26 年度の決算収支は？	1
2	平成 26 年度の歳入決算は？	1
3	平成 26 年度の歳出決算は？	2

第 2 小平市の財政状況の推移と各市比較（普通会計）

1	歳 入	4
(1)	市 税	6
	（ア）個人市民税	8
	（イ）法人市民税	10
	（ウ）固定資産税	11
	（エ）徴収率	12
(2)	地方交付税	13
(3)	国庫支出金・都支出金	14
(4)	使用料・手数料	
	（ア）使用料	15
	（イ）手数料	16
2	歳 出	18
(1)	目的別歳出の状況	19
(2)	性質別歳出の状況	22
	（ア）人件費	24
	（イ）扶助費	26
	（ウ）公債費	28
	（エ）投資的経費	30
	（オ）物件費	32
	（カ）補助費等	34
	（キ）繰出金	36

第3	小平市の借金	
1	市債等現在高	38
2	債務負担行為	39
第4	小平市の貯金	40
第5	指標からみる小平市の財政状況	
1	収入と支出のバランスは？（財政力指数）	44
2	財政に余裕はあるの？（経常収支比率）	45
3	財政の健全性は？（健全化判断比率）	52
(1)	実質赤字比率	54
(2)	連結実質赤字比率	54
(3)	実質公債費比率	55
(4)	将来負担比率	56
(5)	早期健全化基準、財政再生基準は は大丈夫なのか	57
第6	小平市の財政構造の特徴	58
第7	一般財源の推移と景気動向からみた特徴点	62
1	市税の推移と景気動向	65
2	地方交付税の推移と景気動向	67
3	地方消費税交付金の推移と景気動向	68
4	市債（臨時財政対策債等）の推移と景気動向	70
5	繰入金（財政調整基金）の推移と景気動向	71

資 料

1 市 の 概 要	77
2 産 業（大分類）15歳以上就業者数	80
3 昼 間 人 口 の 推 移	81
4 流 入 ・ 流 出 人 口 の 推 移	81
5 小 平 市 の 人 口 ピ ラ ミ ッ ド	82
6 将 来 人 口 推 移	83
7 内閣府月例経済報告（平成24年度～27年度）	84
8 実質国内総生産・実質成長率の推移	88
9 日銀短観（業況判断）の推移	88
10 日経平均株価・外国為替相場の推移	89
11 消費者物価指数の推移	90
12 新車販売台数・新設住宅着工戸数の推移	91
13 完全失業率・有効求人倍率の推移	92
14 プライマリーバランスの推移	93
財政用語の解説	94

第1 平成26年度決算について（一般会計）

1 平成26年度の決算収支は？

平成26年度は、収入（歳入総額）から、支出（歳出総額）を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた収支（実質収支）は、約12億5千万円の黒字になりました。しかしながら、実質収支から、前年度に平成26年度へ繰り越された約27億5千万円を除いた収支（単年度収支）は、約15億1千万円の赤字となりました。

区 分	平成26年度決算 状況（一般会計）
歳 入 総 額 (A)	613億9,727万4千円
歳 出 総 額 (B)	601億3,956万3千円
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	12億5,771万1千円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,144万1千円
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	12億4,627万円
単年度収支 (F) = (E) - 前年度の実質収支 (27億5,239万2千円)	△15億612万2千円

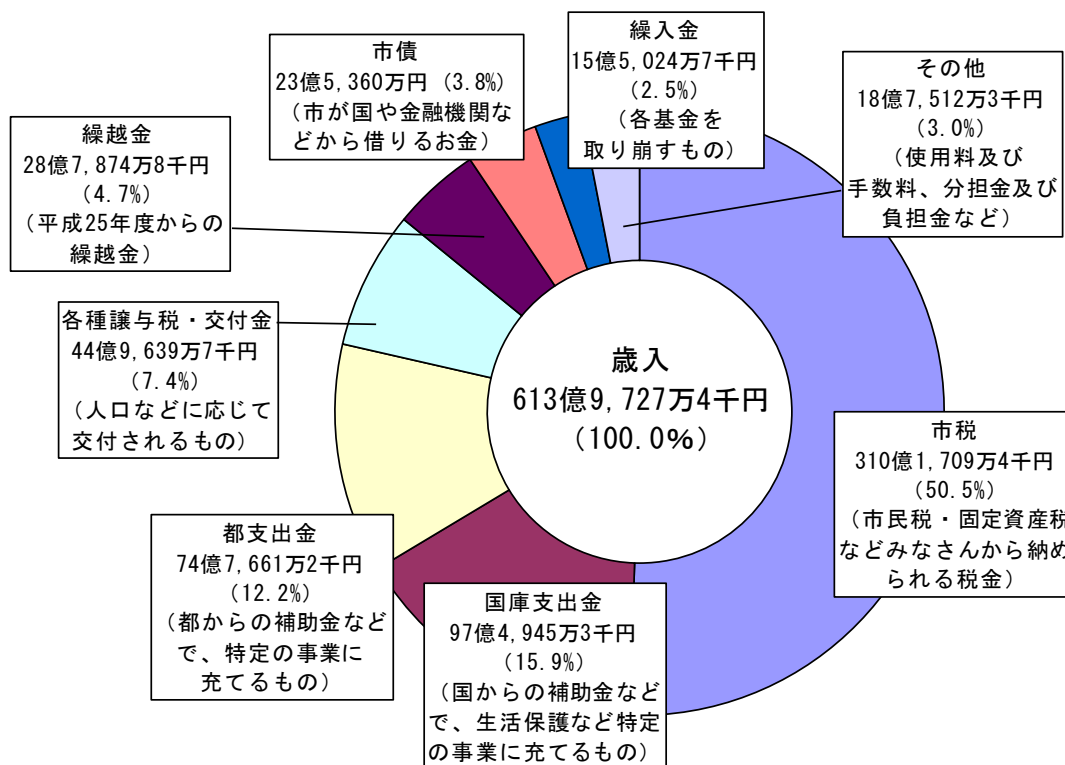
歳入歳出決算額推移

(単位：億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額	494.9	502.4	498.4	533.3	549.7	562.3	581.9	619.9	606.4	614.0
歳出総額	485.8	488.1	487.7	493.8	531.9	555.5	563.6	596.3	577.6	601.4
形式収支	9.1	14.3	10.7	39.5	17.8	6.8	18.3	23.6	28.8	12.6
翌年度繰越財源			0.1	28.5	0.1	0.4	2.1	0.1	1.3	0.1
実質収支	9.1	14.3	10.6	11.0	17.7	6.4	16.2	23.5	27.5	12.5
単年度収支	△3.6	5.2	△3.7	0.4	6.7	△11.3	9.8	7.2	4.1	△15.1

2 平成26年度の歳入決算は？

市税が歳入の約51%を占めています。また、各種譲与税などの交付金と国や東京都からの支出金の合計が全体の約36%となっています。新たな借金（市債）は約23億5千万円で、貯金（基金）は約15億5千万円を取り崩しました。前年度からの繰越金は約28億8千万円でした。



3 平成26年度の歳出決算は？

歳出は、地方公共団体の行政目的に分類されている「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」という2つの分類方法があります。

* 目的別歳出と性質別歳出とは？(歳出を2つの角度から見ると)

「市立保育園保育士の給料」を例にとって分類してみます。

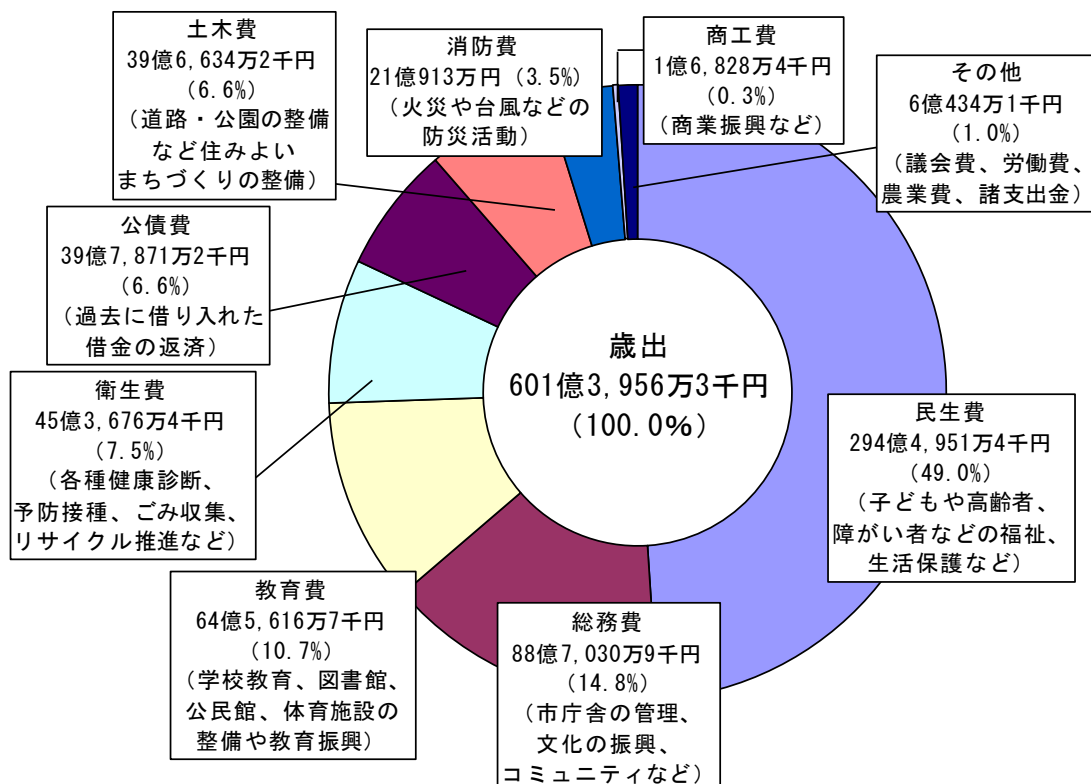
目的別で整理すると…「子どもの保育(福祉)のため」のお金なので**民生費**

性質別で整理すると…「職員の給料」のお金なので**人件費**

使われたお金の「目的」(福祉のためなのか、教育のためなのかなど)に着目したのが「目的別歳出」、「性質」(物品の購入なのか、職員の給料なのかなど)に着目したのが「性質別歳出」です。

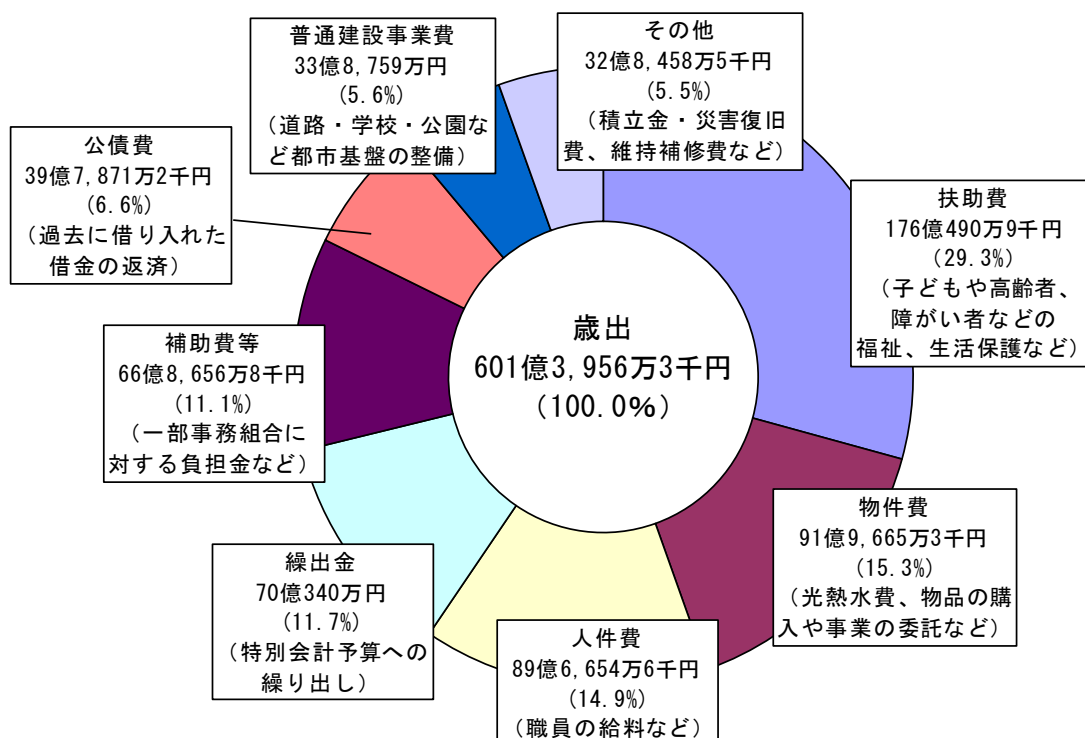
まず、「目的別」での歳出決算額をみてみます。

児童、高齢者、障がい者、生活保護など社会福祉の充実を図るための経費である民生費は近年伸び続けており、歳出全体の約半分を占めるほどになっております。次に大きな割合を占めているのが庁舎管理・情報システム運用など行政事務を行うために必要な経費である総務費で、歳出全体の約15%を占めています。また、学校教育や社会教育などのための経費である教育費は、歳出全体の1割程度となっています。



次に「性質別」の歳出決算額をみてみましょう。

児童手当や生活保護の経費などの扶助費の占める割合が約29%と最も多くなっています。その次に、光熱水費、物品の購入、事業の委託費などの物件費と、職員の給料や議員の報酬などに使われる経費である人件費がそれぞれ約15%を占めています。その他、市の借金の返済費用である公債費は約7%、道路、公園、学校などの施設の建設や用地の購入など資産の形成にかかる経費の普通建設事業費は約6%でした。



第2 小平市の財政状況の推移と各市比較（普通会計）

ここでは、小平市の財政状況について、過去10年間の決算データをもとに、推移や市民一人当たりの額で多摩各市と比較するなどして分析します。

各市と比較するために、一般会計ではなく、「普通会計」(※)という会計区分を使用します。

※「普通会計」とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、団体間の財政比較などが難しいため、地方財政の実態を全国共通の統一基準で区分し直した会計です。

また、多摩各市の平均と比較するほか、多摩の「類似団体」(※)の平均値をとり、比較の対象としました。

※「類似団体」とは、全国の都市を人口構造と産業構造により類型化したもので、多摩各市の中で、小平市と同じ類型（Ⅳ-1、人口15万人以上で第三次産業55%以上）であるのは、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、日野市、東村山市、西東京市の10市です。これらの市の平均を類似市平均として表示しています。

1 歳入

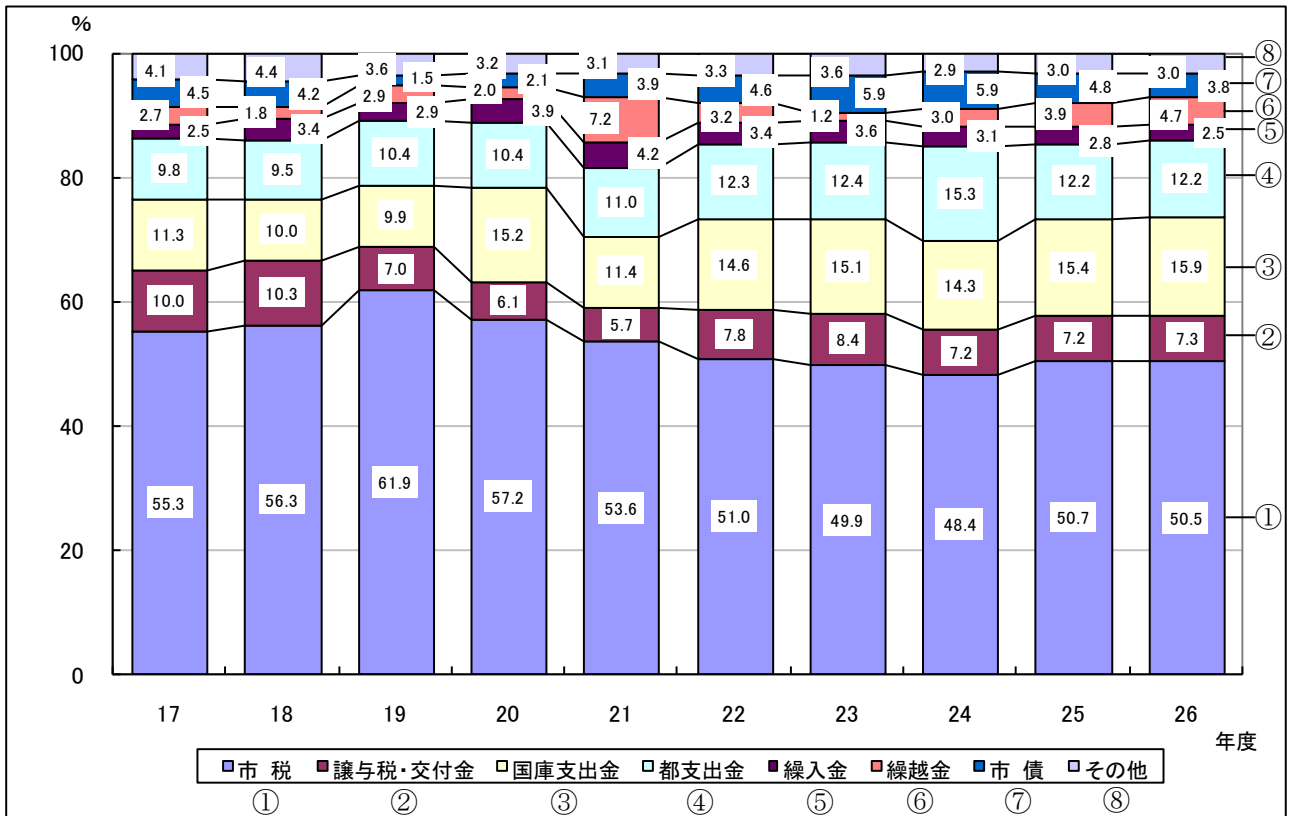
(単位:億円・%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25-26伸率
市 税	273.4	282.7	308.5	304.8	294.4	286.5	290.2	299.9	307.3	310.2	0.9
譲与税・交付金	49.3	51.7	34.7	32.4	31.1	43.6	48.6	44.4	43.7	45.0	3.0
国庫支出金	55.7	50.2	49.1	81.2	62.7	82.2	87.7	88.4	93.1	97.5	4.7
都支出金	48.3	47.9	52.0	55.3	60.7	68.9	72.4	94.9	74.0	74.8	1.1
繰入金	12.2	17.2	14.5	20.6	23.0	18.9	21.2	19.2	17.2	15.5	△ 9.9
繰越金	13.3	9.1	14.3	10.7	39.5	17.8	6.8	18.4	23.6	28.8	22.0
市 債	22.2	21.2	7.5	11.2	21.4	25.7	34.2	36.6	29.1	23.5	△ 19.2
その他	20.4	22.3	17.8	17.1	16.9	18.7	20.8	18.1	18.4	18.7	1.6
合 計	494.8	502.3	498.4	533.3	549.7	562.3	581.9	619.9	606.4	614.0	1.3

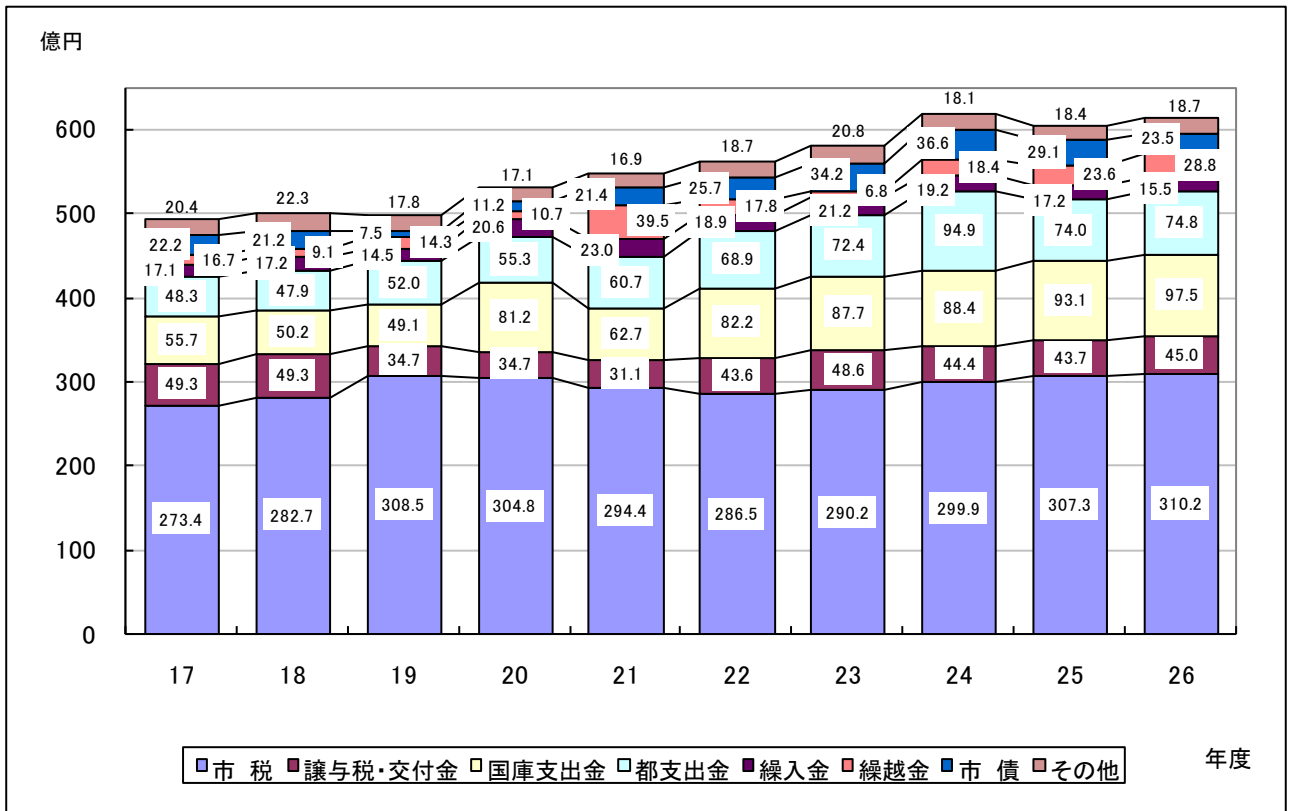
平成25年度と比べると、市税は0.9%の増と4年連続の増加となりました。譲与税・交付金は消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増などにより3.0%の増、国庫支出金は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業の実施等により4.7%の増となりました。

また、繰入金は特別会計からの繰り入れが減となったことなどから9.9%の減、繰越金は前年度実質収支の増により22.0%の増、市債は臨時財政対策債について発行可能額の減及び借り入れの抑制などにより19.2%の減となっています。

図表 2-1 歳入の構成比推移

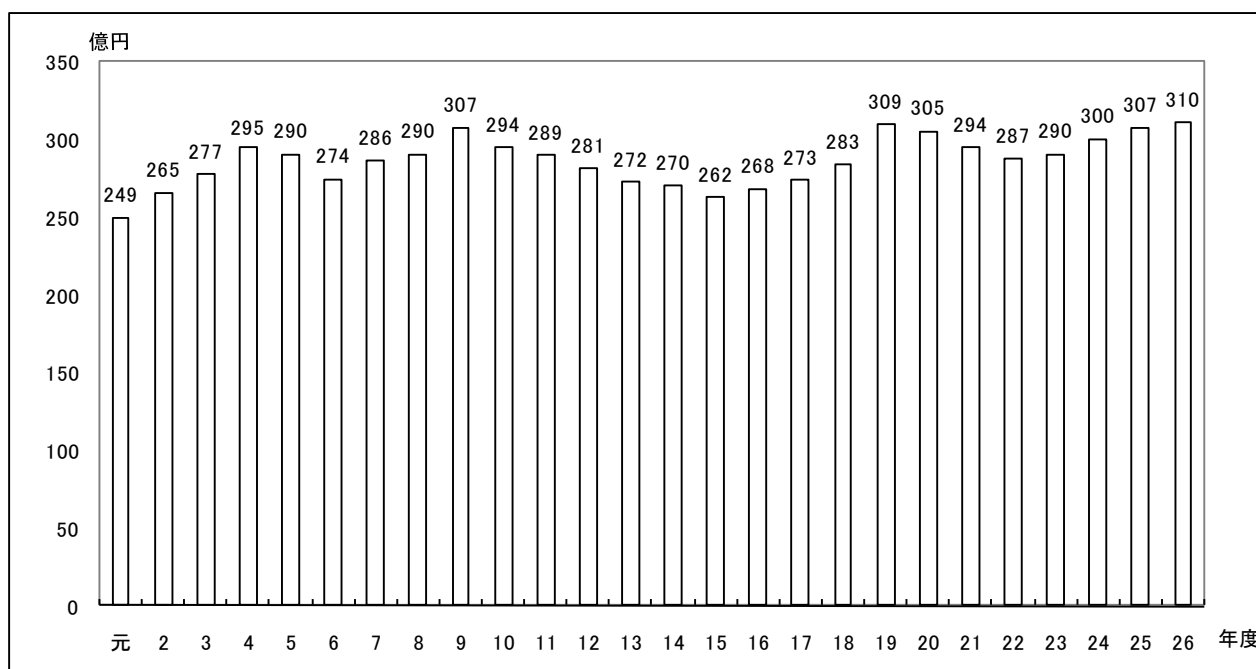


図表 2-2 歳入の推移



(1) 市税

図表 2-3 市税の推移



歳入の約5割を占める市税は、常に市の収入の根幹ですが、景気動向や税制の動きなどによって、増減します。

市税収入の推移をみると、平成14年に始まったとされる景気拡大と呼応して徐々に法人市民税をはじめ税収が上向きとなってきました。さらに平成19年度は所得税から住民税への税源移譲が実施されたことにより、収入額が大幅に増加しました。

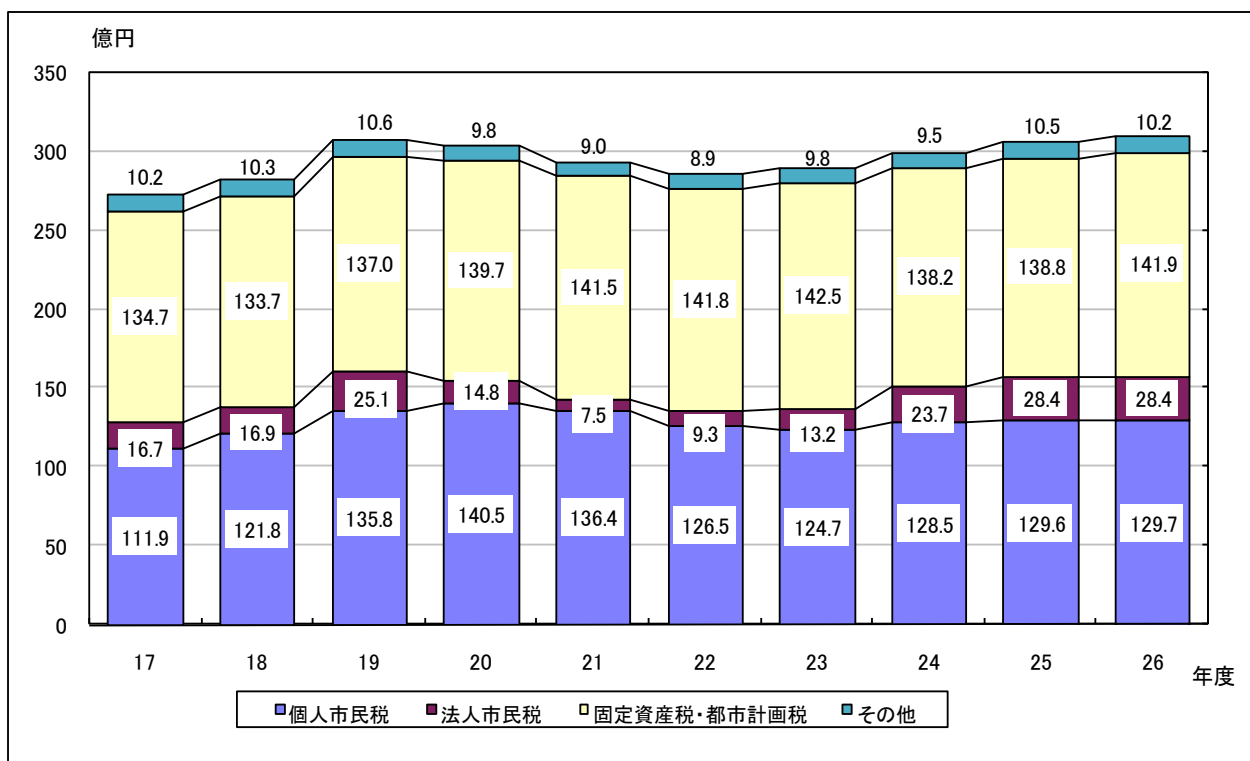
その後、平成20年度後半からの世界的な景気後退により減少傾向になりましたが、平成23年度は法人市民税に回復傾向が見られたことなどから4年ぶりに前年度を上回りました。以降、景気の回復傾向などにより増加を続けていましたが、平成26年度は平成19年度の収入額を上回り、過去最高となりました。平成27年度は法人市民税の一部国税化などの税制改正の影響等による減少が見込まれます。

図表 2-4 は税目別の決算額の推移を表したものです。個人市民税と固定資産税・都市計画税が税収の柱となっています。個人市民税及び法人市民税は所得等に応じて課税されるため、景気の動向に影響を受けやすい税です。固定資産税・都市計画税は比較的安定した収入源です。

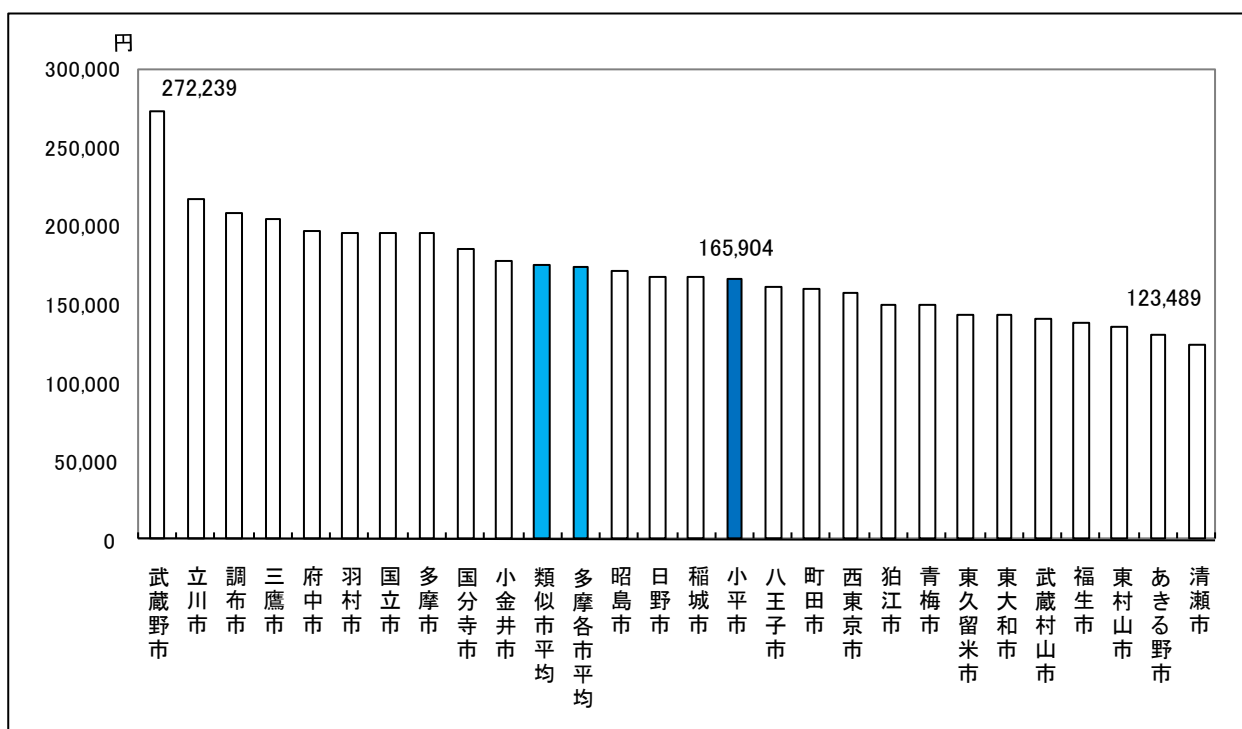
なお、都市計画税は目的税といって、他の税はどんな事業の財源にも使うことができますが、都市計画税は都市計画事業以外には使うことはできません。

また、その他には軽自動車税や市たばこ税が入っています。

図表 2-4 税目別決算額の推移



図表 2-5 市民一人当たりの市税

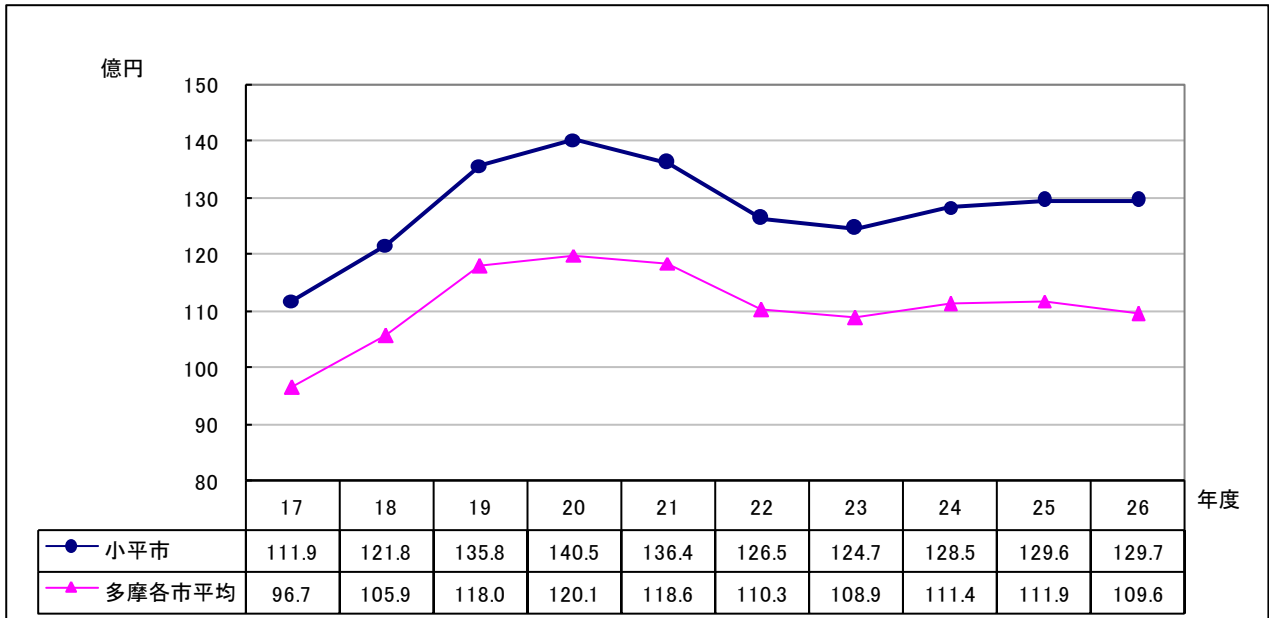


図表 2-5 は平成26年度決算の市民一人当たりの市税です。小平市は16万5,904円で多摩各市平均17万3,524円、類似市平均17万4,343円を下回っています。平成25年度との比較では、金額で562円増加し、多摩26市中の順位では12位から14位となりました。

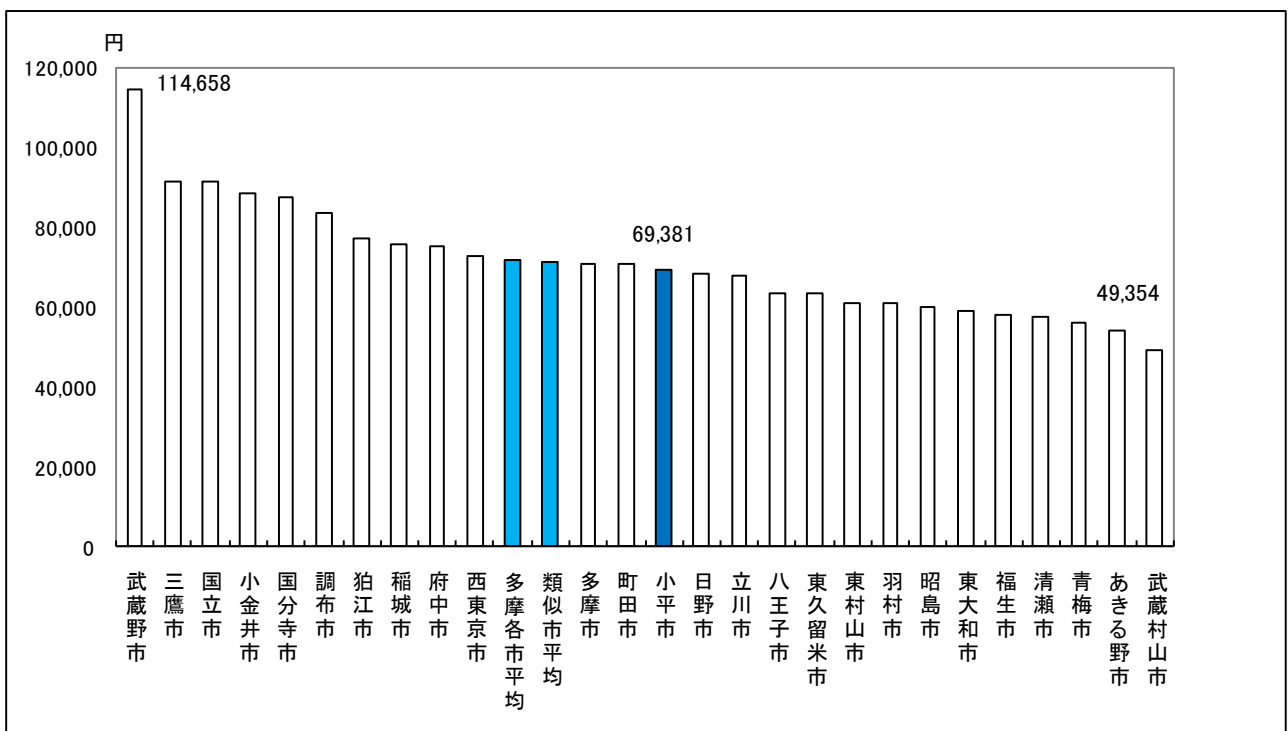
(ア) 個人市民税

個人市民税は毎年1月1日現在、小平市に住んでいる方に対して前年の所得金額に応じて課税される税です。

図表 2-6 個人市民税の推移

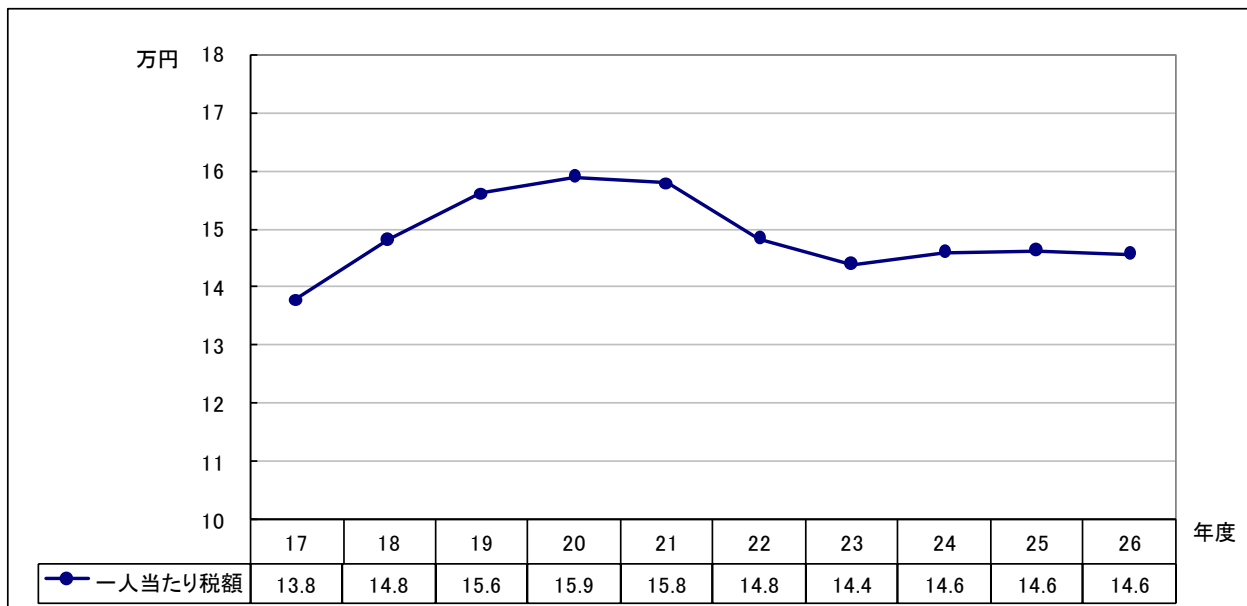


図表 2-7 市民一人当たりの個人市民税

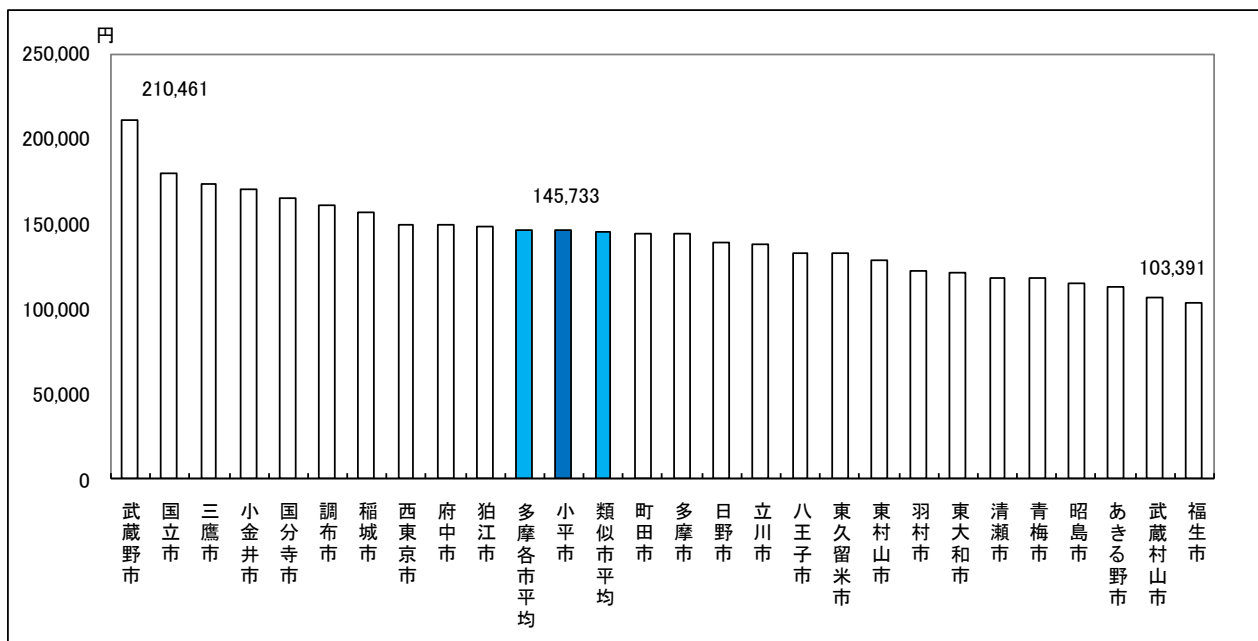


小平市の市民一人当たりの個人市民税は6万9,381円で、多摩各市平均7万1,765円、類似市平均7万1,341円を下回っています。平成25年度との比較では、金額で359円減少し、多摩26市中の順位では12位から13位となりました。

図表 2-8 納税義務者一人当たりの個人市民税の推移



図表 2-9 納税義務者一人当たりの個人市民税

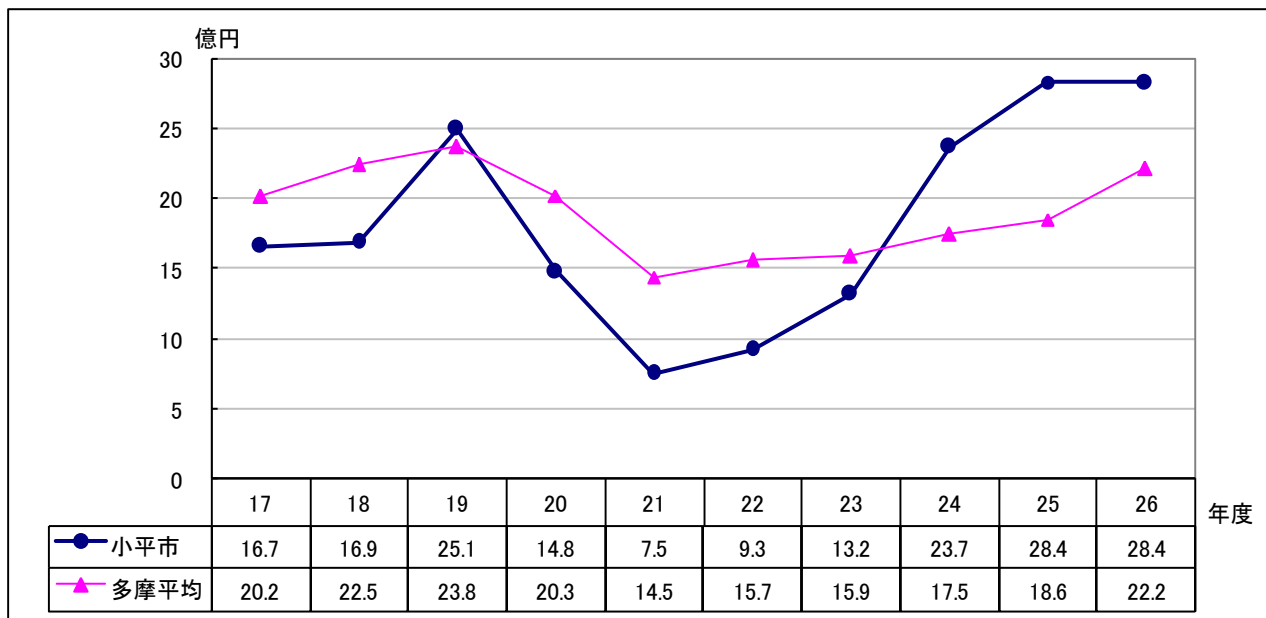


納税義務者一人当たりの個人市民税をみると14万5,733円で、多摩各市平均14万6,673円を下回り、類似市平均14万4,895円を上回る金額となっており、多摩26市中の順位では10位から11位となりました。一方、人口（186,339人：平成26年1月1日現在の人口）に占める納税義務者数（89,008人）の割合を見ると47.8%で、多摩26市順位は21位です。26市中1位は福生市で56.0%、26位は武蔵村山市で46.1%です。これらのことから小平市は、課税されない、いわゆる非課税者の割合がやや多いと考えられます。

(イ) 法人市民税

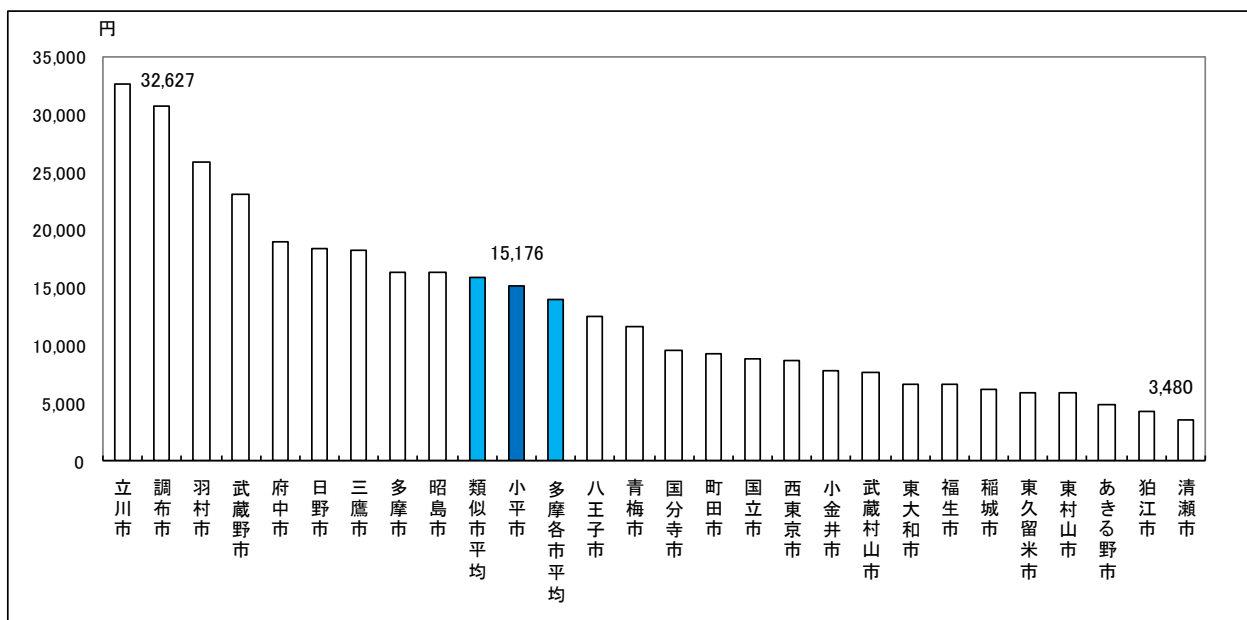
法人市民税は、法人の規模により課税される「均等割」と、国税の法人税額を基準に課税される「法人税割」があります。

図表 2-10 法人市民税の推移



平成19年度をピークに減少傾向にあった法人市民税ですが、景気の回復傾向を受けて企業収益が回復してきたことから平成22年度以降は再び増加しています。平成26年度は多摩平均が伸びる一方、小平市は前年度とほぼ同額となっており、今後の動向を注視する必要があります。

図表 2-11 市民一人当たりの法人市民税

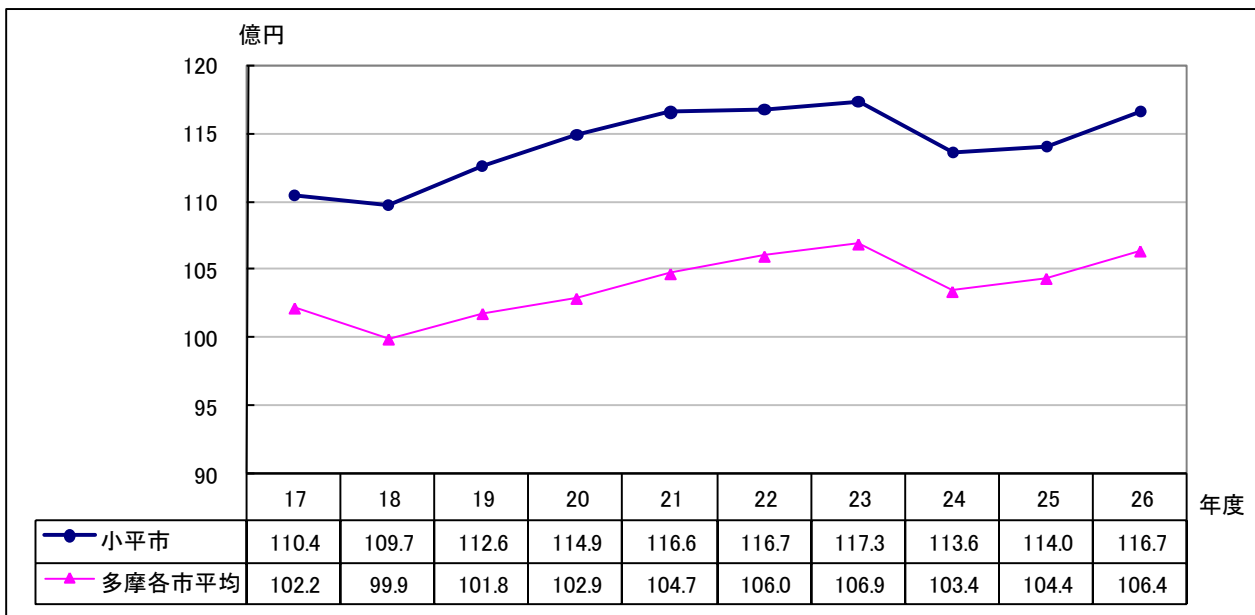


市民一人当たりの法人市民税をみると1万5,176円で、多摩各市平均1万4,027円を上回り、類似市平均1万5,944円を下回っています。平成25年度と比較すると、金額で108円減少し、多摩26市中の順位では5位から10位となりました。

(ウ) 固定資産税

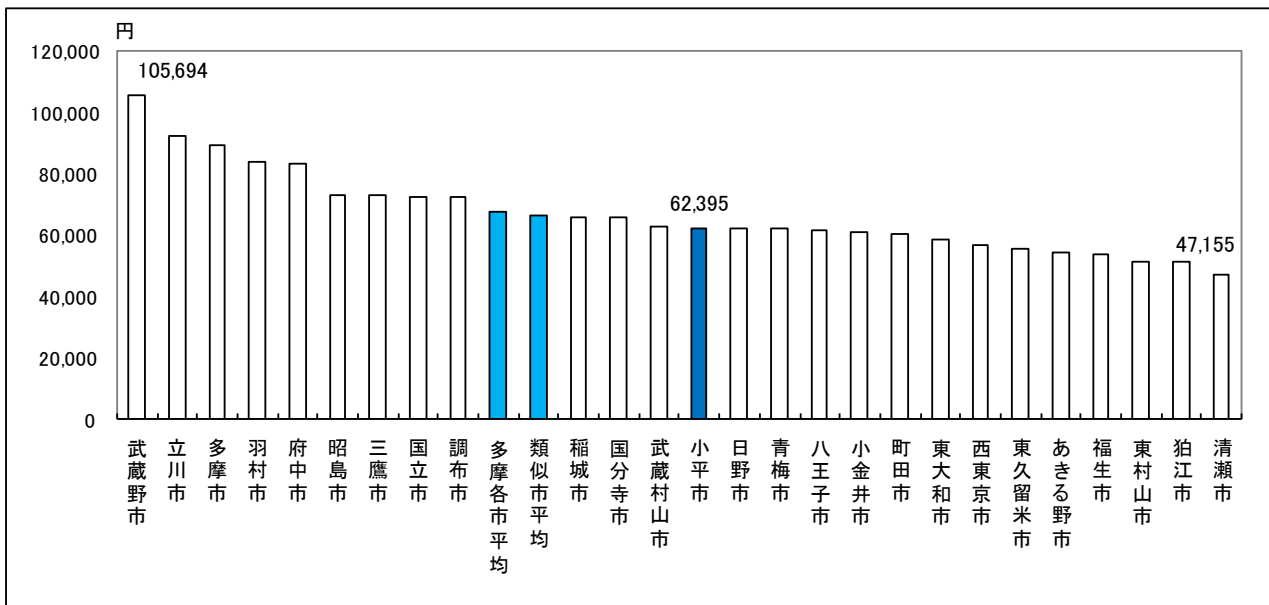
固定資産税は、土地、家屋、償却資産の所有者に課税されます。

図表 2-12 固定資産税の推移



固定資産税は安定した財源であり、3年ごと(償却資産は毎年)に評価の見直しを行い、その間、評価額は据え置かれます。平成24年度はその見直しの年にあたったことから既存家屋評価額が下がり固定資産税が減少しましたが、平成25年度以降は家屋の新增築の増などから増加傾向となっています。

図表 2-13 市民一人当たりの固定資産税



市民一人当たりでは6万2,395円となり、多摩各市平均6万7,323円、類似市平均6万6,640円を下回っており、多摩26市中の順位は13位となっています。平成25年度と比較すると、金額で1,055円増加し、順位は14位から13位となりました。

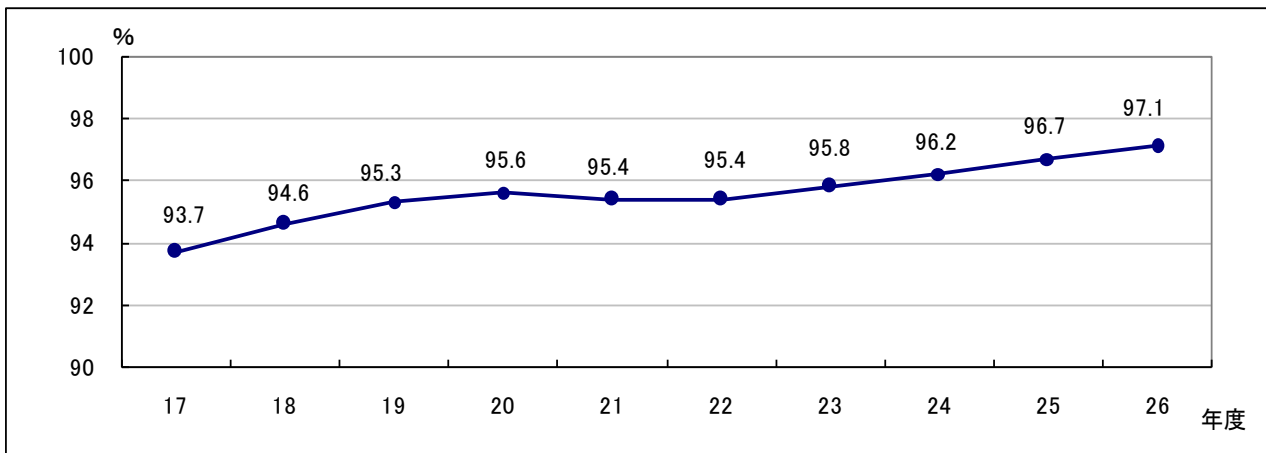
(エ) 徴収率

徴収率とは、徴収すべき税金に対して、実際に収納された税金の割合です。当然のことながら徴収率が高ければ高いほど、市税収入は増加します。また、徴収率の向上は、市民に対する税負担の公平性の観点からも重要です。

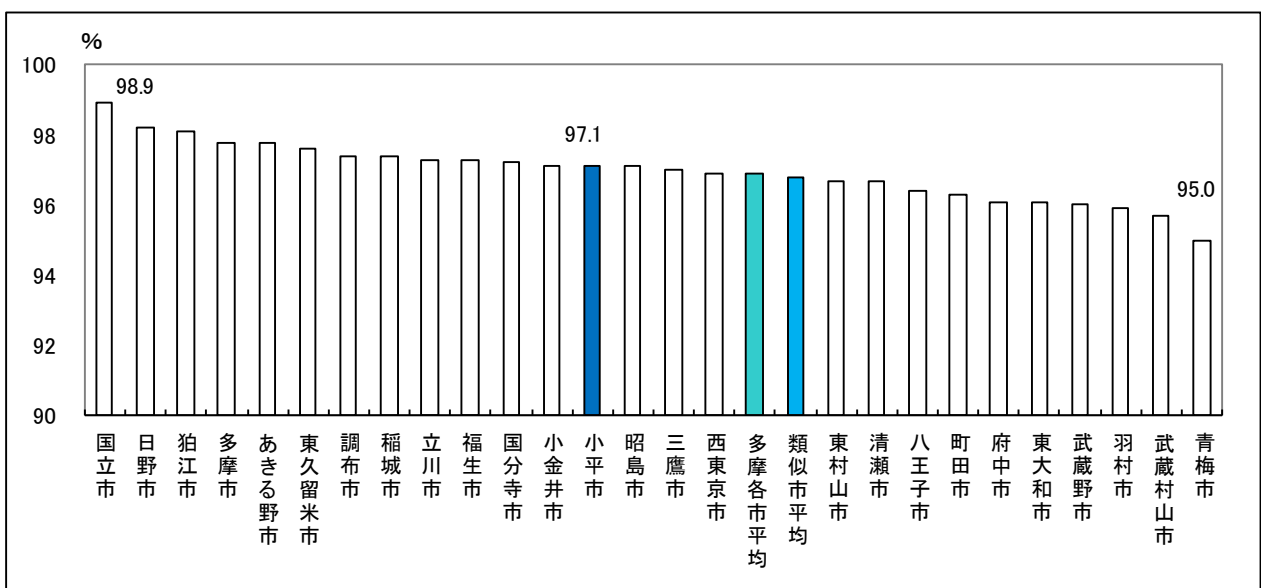
小平市の平成26年度の徴収率は97.1%で、多摩各市平均96.9%、類似市平均96.8%を上回り、多摩26市中12位となっています。10年間の推移で見ると、着実に改善傾向が続いていた徴収率が、景気低迷の影響により平成21年度に0.2ポイント悪化しましたが、平成22年度以降は改善傾向となっています。

市では、自動電話催告システムの活用、コンビニエンスストアやクレジットカードでの納付の開始など、様々な努力を続けています。徴収率の向上は、市税収入に直接結びつくため、市民の方々の理解と協力のもとに、市としても様々な方策によりさらに徴収率アップに努める必要があります。

図表 2-14 徴収率の推移



図表 2-15 各市徴収率



(2) 地方交付税

地方交付税は、すべての自治体が一定の行政水準を維持するための財源を保障するために、本来地方の税収入とすべきであるものを国税として徴収し、一定の基準によって再配分することによって、団体間の財源の不均衡を調整するものです。

地方交付税には、「特別交付税」と「普通交付税」があります。

「特別交付税」は、災害復旧など普通交付税に反映されない特殊な財政需要等に対して交付されるものです。

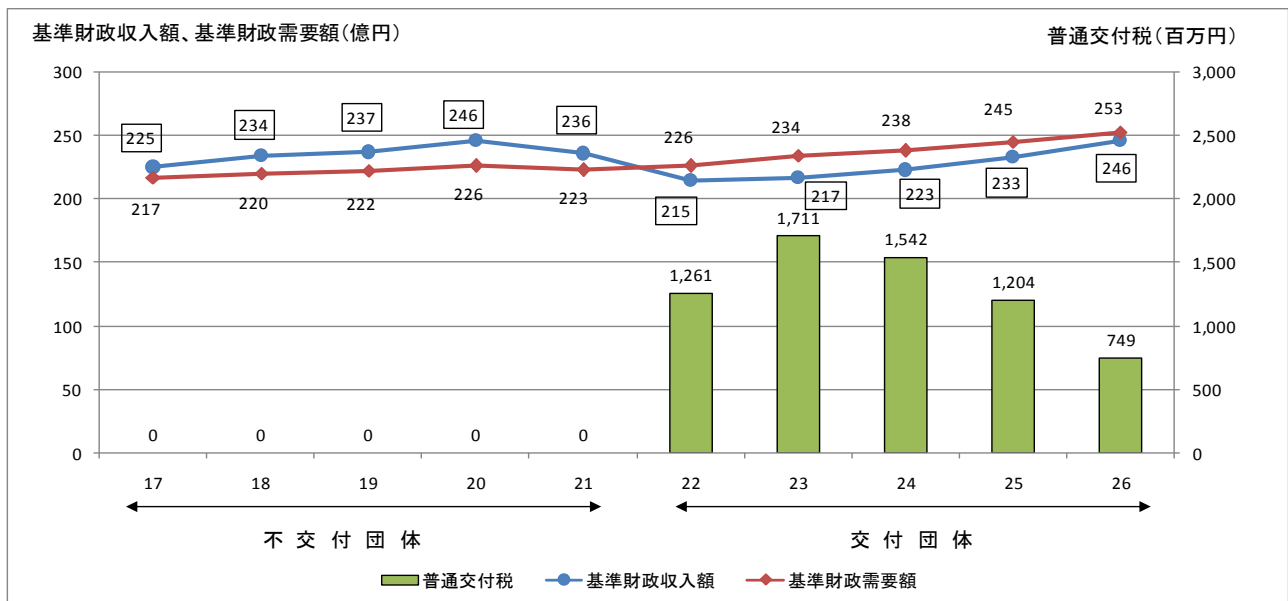
「普通交付税」は、「基準財政需要額－基準財政収入額」という計算によって算出されます。国が定めた基準に基づいて自治体ごとに算出された額をもとに、一定水準の行政を行うための“必要経費”である「基準財政需要額」が、標準的に“収入”が見込まれる税等である「基準財政収入額」を上回ると、「財源不足団体」として普通交付税が交付されます。下回る場合は「財源超過団体」となり、普通交付税は交付されません。

下のグラフのとおり、小平市は、平成17年度から平成21年度までは普通交付税の不交付団体でしたが、景気後退による市税の落ち込みの影響から、平成22年度には再び交付団体になりました。平成23年度からは、東日本大震災からの復旧復興のため、交付額が増加しています。

平成26年度の普通交付税額は、基準財政需要額が地域の元気創造事業費の算定費目の新設や臨時財政対策債の償還に伴う公債費の増などにより7億6千万円増加したものの、基準財政収入額が法人税収入の回復等により12億2千万円の増となったため、平成25年度と比較して4億6千万円減の7億5千万円となりました。

平成26年度の普通交付税交付実績をみると、全国1,719市町村のうち、96.9%にあたる1,665市町村が交付団体となっており、不交付団体は3.1%に過ぎません。多摩26市のうち交付団体は、小平市を含め、合計20市、不交付団体は、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、多摩市の6市となりました。なお、平成27年度の不交付団体は、小金井市、国分寺市、羽村市が加わり、9市となりました。

図表 2-16 普通交付税及び交付税算定数値の推移



(3) 国庫支出金・都支出金

国庫支出金と都支出金は、それぞれ「負担金」、「補助金」、「委託金」に分類されます。

負担金は、法令に基づいて市町村が実施しなければならない事務について、国や都が経費の一部または全部を負担するものです。

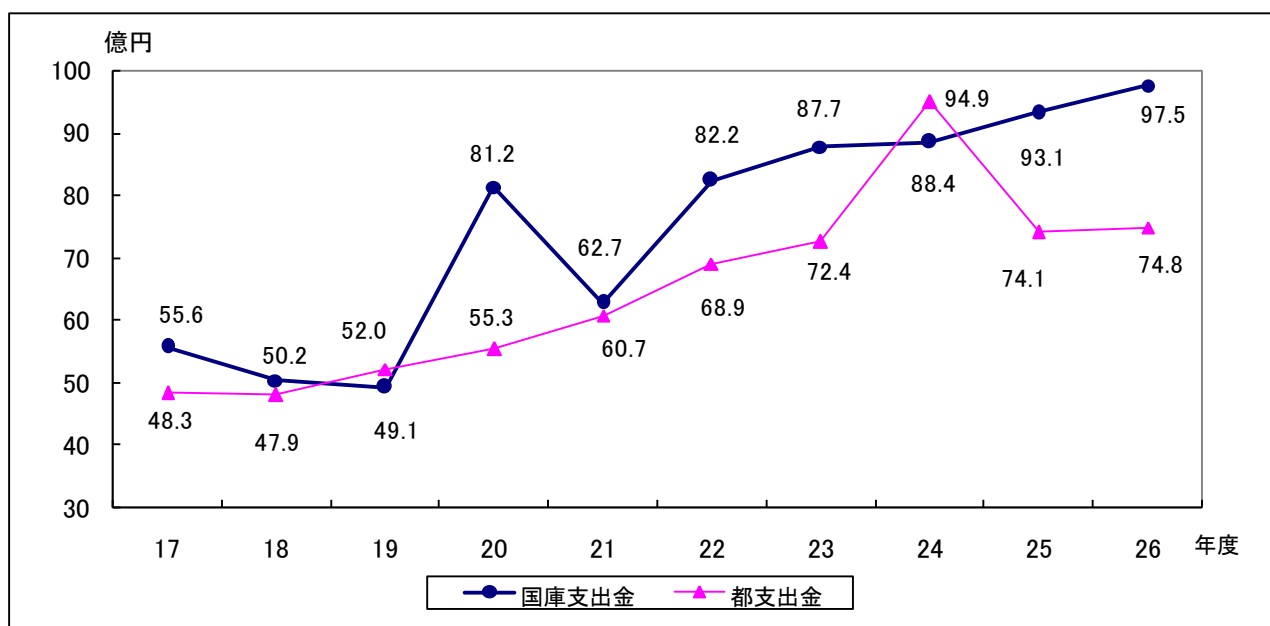
補助金は、市町村に対して特定の事務の実施を奨励する場合に支出するものです。

委託金は、本来国・都が行うべき事務であるものの、市町村が行ったほうが効率的である場合に、その経費を全額国・都が負担するものです。

過去10年間の推移を見ますと、国庫支出金については、平成16年度から平成18年度まで実施された国の三位一体改革の影響などにより減少傾向にありましたが、平成20年度は定額給付金国庫補助金、平成22年度は子ども手当国庫負担金などの影響で大きく増加しています。平成26年度は臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例交付金事業を実施した影響などにより増加しています。

都支出金については、平成24年度は新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の影響により一時的に大きく増えていますが、これを除くと民生費の増加に伴い毎年増加傾向にあります。

図表 2-17 国庫支出金と都支出金の推移

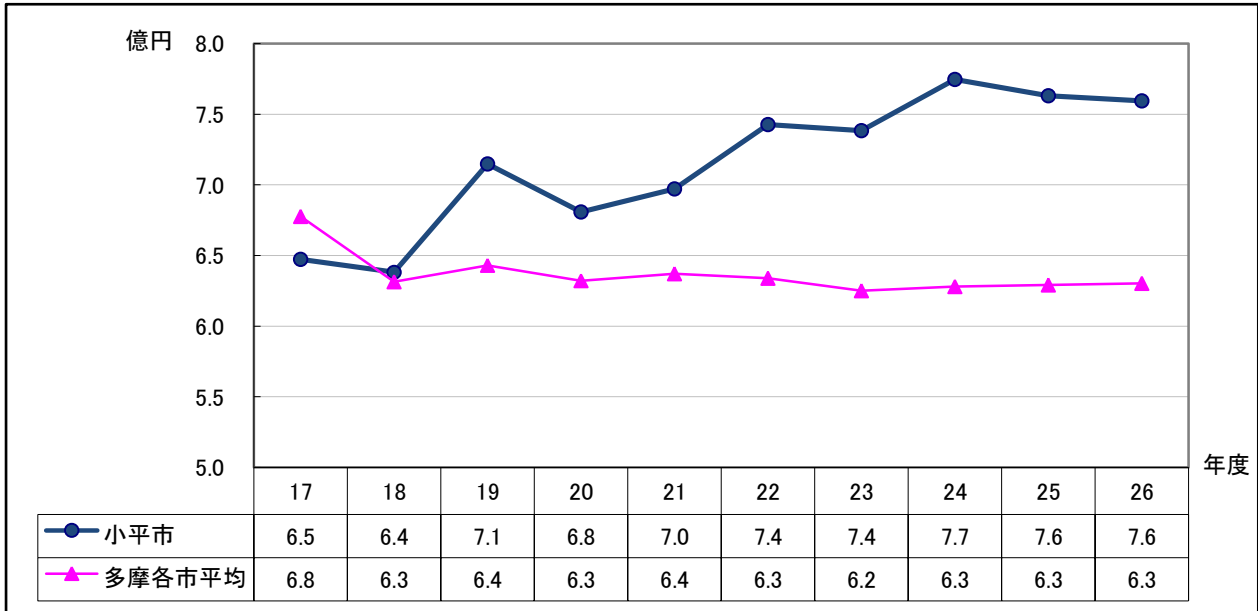


(4) 使用料・手数料

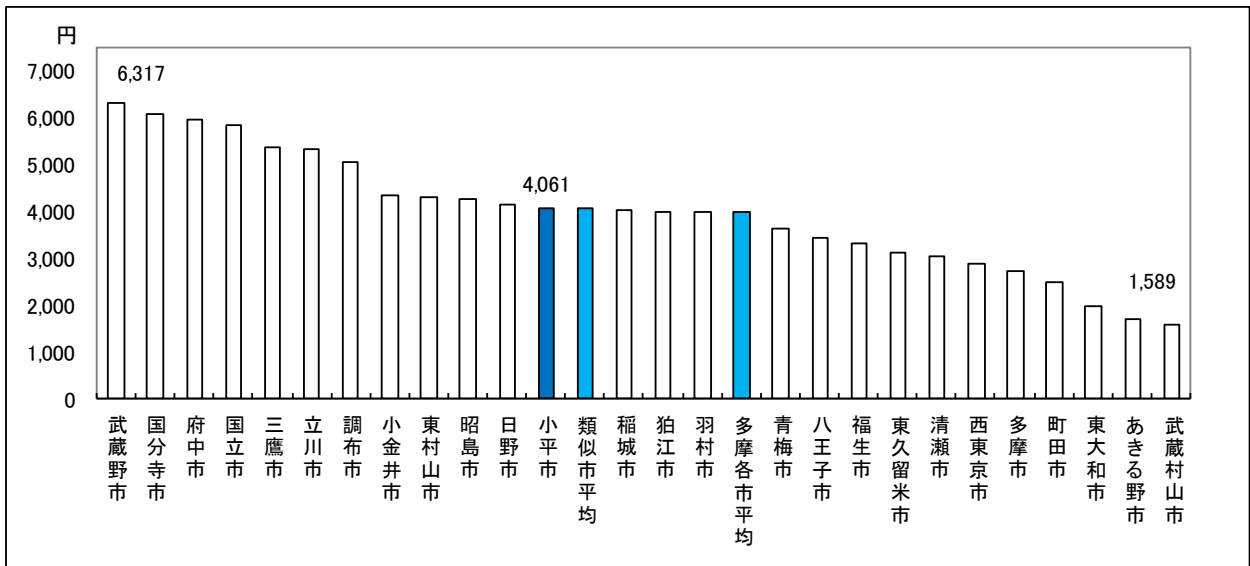
(ア) 使用料

使用料とは、体育施設や自転車駐車場、市民文化会館など公の施設を利用する場合などに徴収するものです。普通会計では、市立保育園の保護者負担金も使用料に含まれます。

図表 2-18 使用料の推移



図表 2-19 市民一人当たりの使用料



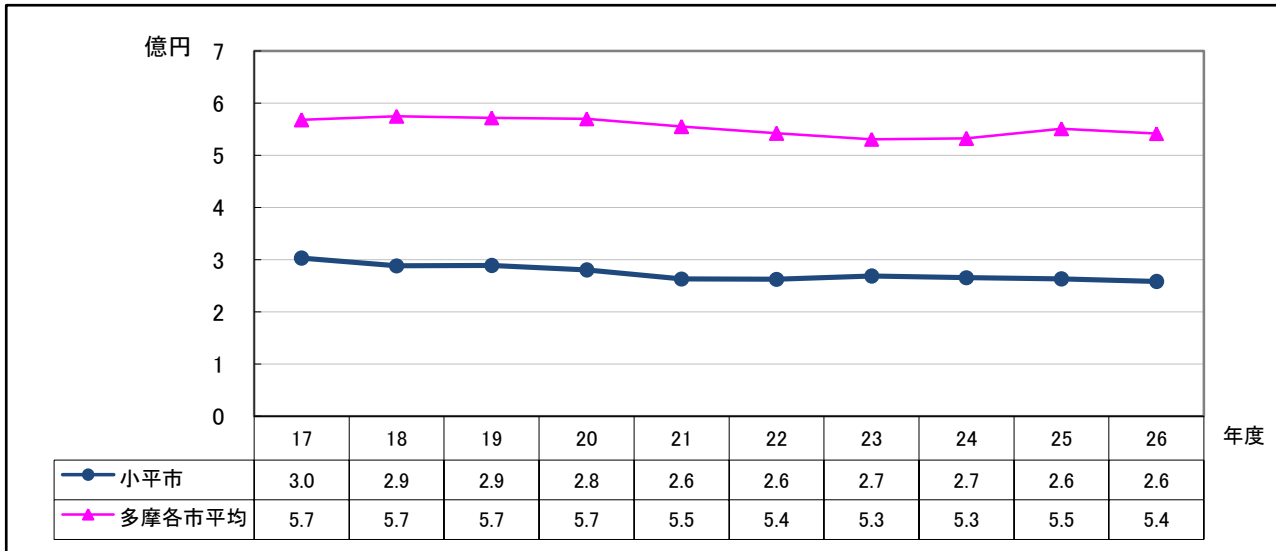
市民一人当たりで見ると、4,061円となり、多摩各市平均3,987円、類似市平均4,055円を上回っています。平成25年度と比較すると、金額で44円減少しましたが、多摩26市中の順位は12位で変動はありませんでした。

市営住宅の有無や、公共施設の種類や数、単価等の違いはありますが、小平市では無料自転車駐車場の有料化等を行ったことで使用料収入が増加しました。受益者負担の適正化を図るため、今後も施設使用料のあり方の見直しを行っていきます。

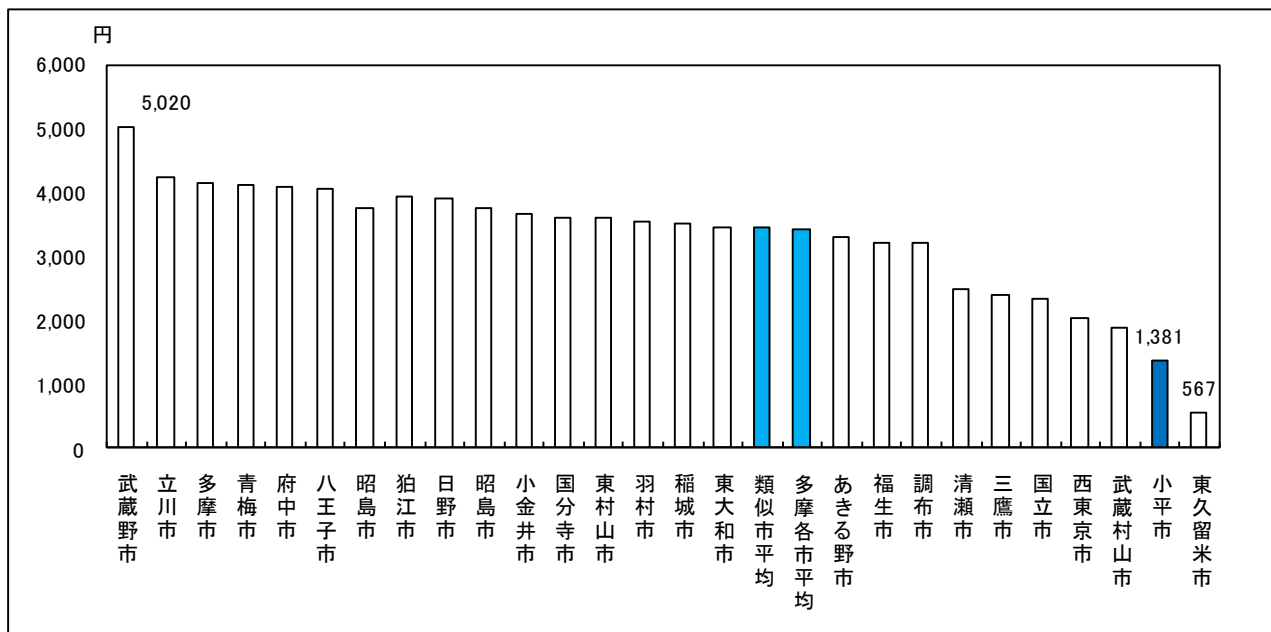
(イ) 手数料

手数料とは、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を徴収するものです。住民票や課税証明書などの発行手数料、粗大ごみ処理手数料などがこれにあたります。

図表 2-20 手数料の推移

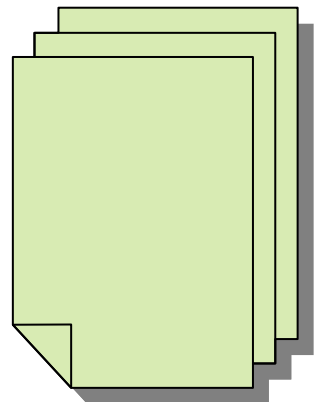


図表 2-21 市民一人当たりの手数料



平成26年度の手数料決算額は約2億6千万円となり、多摩各市平均約5億4千万円を大幅に下回っています。市民一人当たりの手数料も1,381円で、多摩各市平均3,428円、類似市平均の3,450円を大きく下回っています。平成25年度と比較すると、金額で35円減少しましたが順位に変動はありません。

手数料の約7割はごみ処理関係の手数料が中心の衛生手数料です。平成26年度末現在多摩26市で家庭系ごみの有料化を実施していない団体は小平市を含め、国立市、東久留米市、武蔵村山市の4市です。これらの団体が市民一人当たりの手数料の下位を占めています。



2 歳出

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的に分類されている「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」という2つの方法があります。

目的別とは市の歳出を総務費、民生費、土木費、教育費など目的に応じて区分することです。目的別に分類することにより、各部各課の大まかな予算を知ることができます。

また、性質別とは歳出を人件費、扶助費、物件費など性質に応じて区分することです。性質別に分類することにより、例えば義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が多いほど他の経費に使えるお金が少なくなるなど、市の財政状況を知ることができます。

【目的別歳出】

議 会 費	議員の報酬など市議会の運営に使われるお金
総 務 費	庁舎管理、戸籍や住民基本台帳の事務、税金の賦課や徴収、選挙、統計調査などに使われるお金
民 生 費	児童、高齢者、障がい者、生活保護などの社会福祉の充実を図るために使われるお金
衛 生 費	予防接種や健康診断などの保健衛生や、ごみの処理やリサイクルなどに使われるお金
労 働 費	労働者の福祉の向上や、就労支援などに使われるお金
農 業 費	農林水産業の振興、育成、促進などに使われるお金
商 工 費	商工業の振興、育成、促進や消費生活相談などに使われるお金
土 木 費	都市計画、道路・橋りょう、公園、区画整理の整備などに使われるお金
消 防 費	消防や防災に使われるお金
教 育 費	小・中学校などの学校教育や、公民館、図書館、体育施設の管理運営などの社会教育に使われるお金
公 債 費	市が借り入れた借金の元金及び利子を返済するために使われるお金

【性質別歳出】

人 件 費	職員の給料や委員の報酬などに使われるお金
扶 助 費	児童福祉法、生活保護法などの法令に基づいて支給する児童手当、生活保護費などや市が単独で支給する現金や物品などの各種扶助にかかるお金
公 債 費	市が借り入れた借金の元金及び利子を返済するために使われるお金
物 件 費	施設の光熱水費、郵送料、物品の購入や事業の委託などにかかるお金
補 助 費 等	各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などにかかるお金
積 立 金	特定の目的のために設けられた基金（貯金）に積み立てるお金
繰 出 金	特別会計の不足分を補うためなどに、一般会計から支出されるお金
投資的経費	道路、公園、学校などの施設の建設や用地の購入など、社会資本の整備にかかるお金

(1) 目的別歳出の状況

平成26年度は、平成25年度と比較すると、民生費が障害者自立支援給付費の増、私立保育園への保育実施委託の増により7.6%の増となったほか、教育費が仲町公民館・仲町図書館の改築工事の増、第十二小学校外構等工事の増により7.8%の増となりました。一方、平成25年度に都市計画道路3・4・23号線整備事業の道路用地を購入した土木費や、市民文化会館建設事業債が償還終了した公債費は大きく減少しています。被災者用備蓄の整備を進め、防火水槽を新たに1基設置した消防費は4.1%の増となりました。

また、10年間の推移の中で見ると、最も大きく増加したものは民生費です。

民生費は、10年前と比較して約111億円増加し、歳出全体に占める構成比も49.2%と約半分を占める状況となっています。平成12年度の介護保険制度発足、平成20年度の後期高齢者医療制度発足以降、ほぼ一貫して増え続け、今後も少子高齢社会の進行などによりさらに増えることが見込まれます。

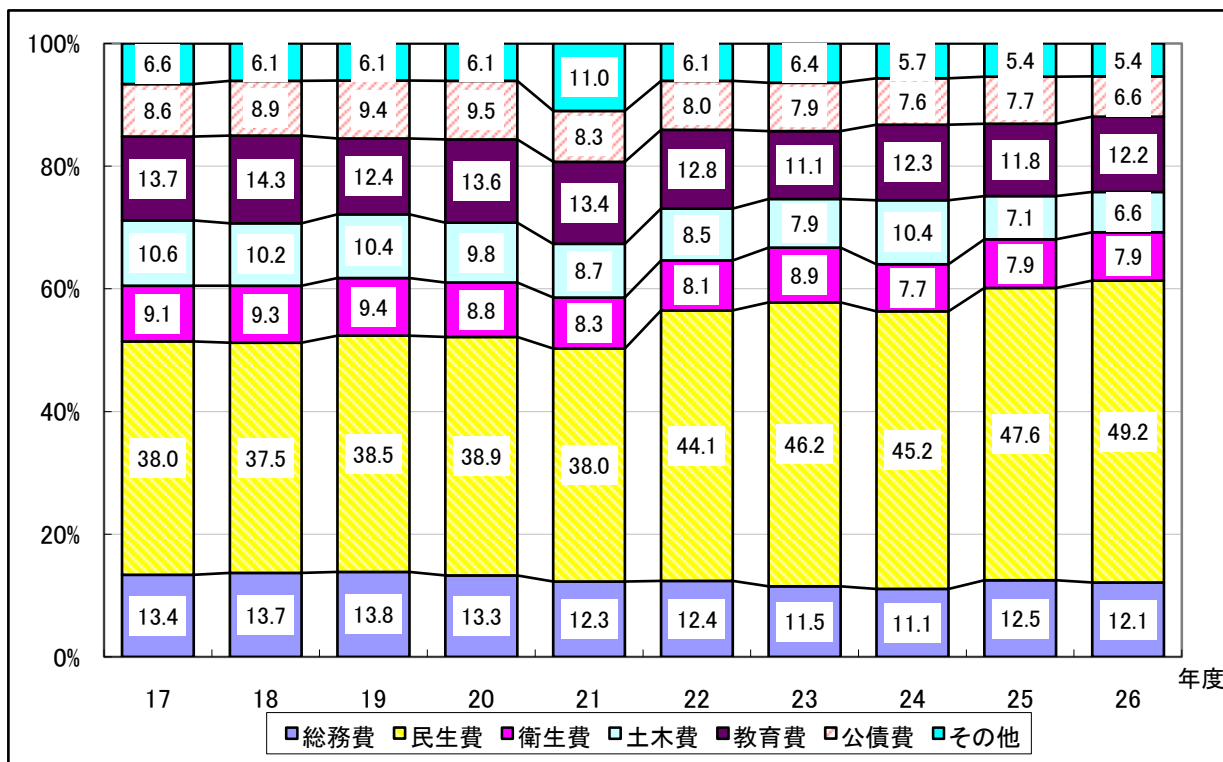
土木費は、都市計画や道路、公園などに係る経費ですが、大規模な工事が実施された年度は決算額が大きくなっています。

目的別歳出の推移

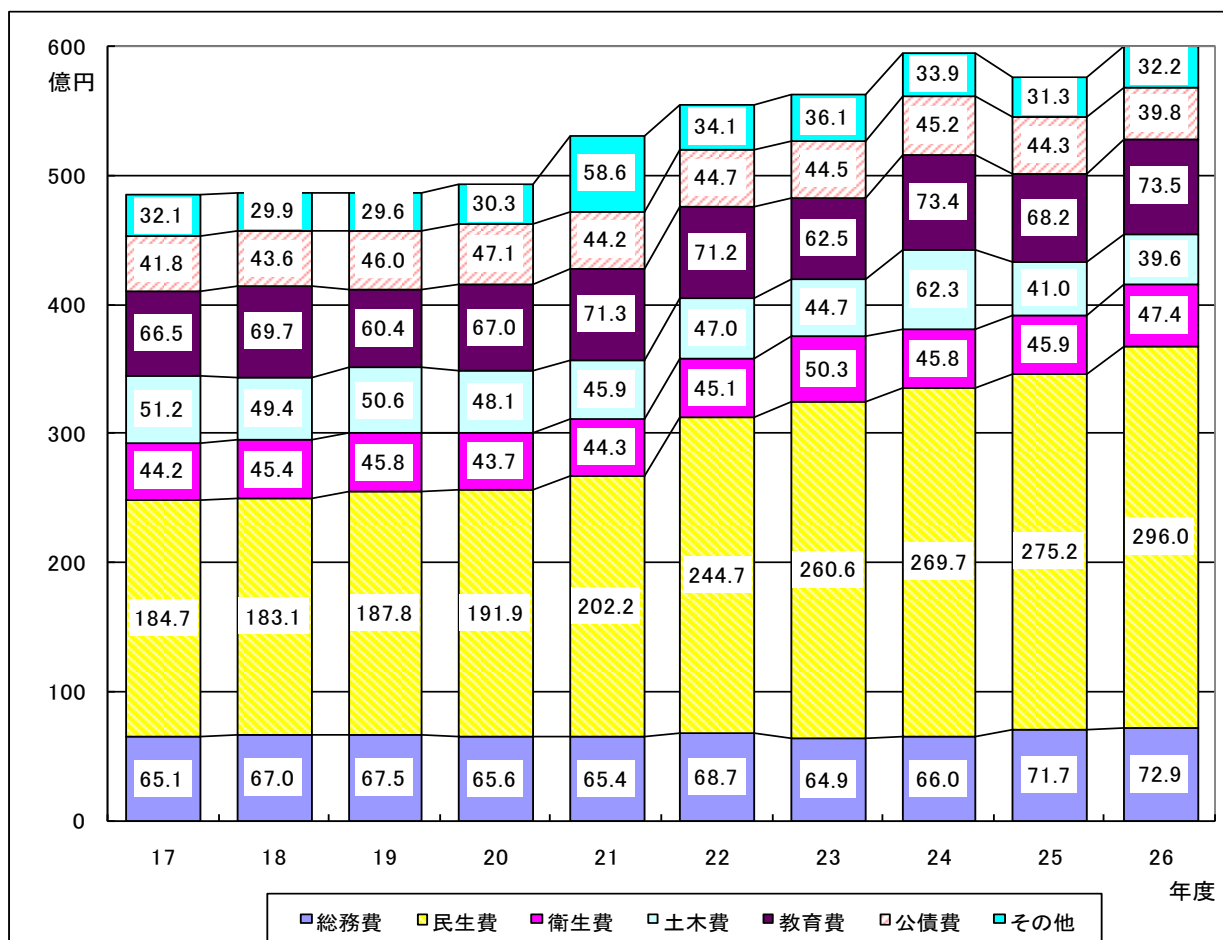
(単位:億円・%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25-26 伸率
議会費	4.0	3.9	4.1	4.1	4.2	4.3	5.5	4.9	4.6	4.7	2.2
総務費	65.1	67.0	67.5	65.6	65.4	68.7	64.9	66.0	71.7	72.9	1.7
民生費	184.7	183.1	187.8	191.9	202.2	244.7	260.6	269.7	275.2	296.0	7.6
衛生費	44.2	45.4	45.8	43.7	44.3	45.1	50.3	45.8	45.9	47.4	3.3
労働費	2.2	1.6	1.6	1.6	2.3	2.7	3.8	2.9	2.1	1.9	△9.5
農業費	0.9	0.8	0.7	1.0	0.7	0.9	1.0	1.0	0.8	0.9	12.5
商工費	1.5	1.7	1.7	1.8	30.0	2.3	1.9	1.7	1.7	1.7	0.0
土木費	51.2	49.4	50.6	48.1	45.9	47.0	44.7	62.3	41.0	39.6	△3.4
消防費	23.5	21.9	21.5	21.8	21.4	23.9	23.5	23.4	22.0	22.9	4.1
教育費	66.5	69.7	60.4	67.0	71.3	71.2	62.5	73.4	68.2	73.5	7.8
災害 復旧費	—	—	—	—	—	—	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0
公債費	41.8	43.6	46.0	47.1	44.2	44.7	44.5	45.2	44.3	39.8	△10.2
合計	485.6	488.1	487.7	493.7	531.9	555.5	563.6	596.3	577.6	601.4	4.1

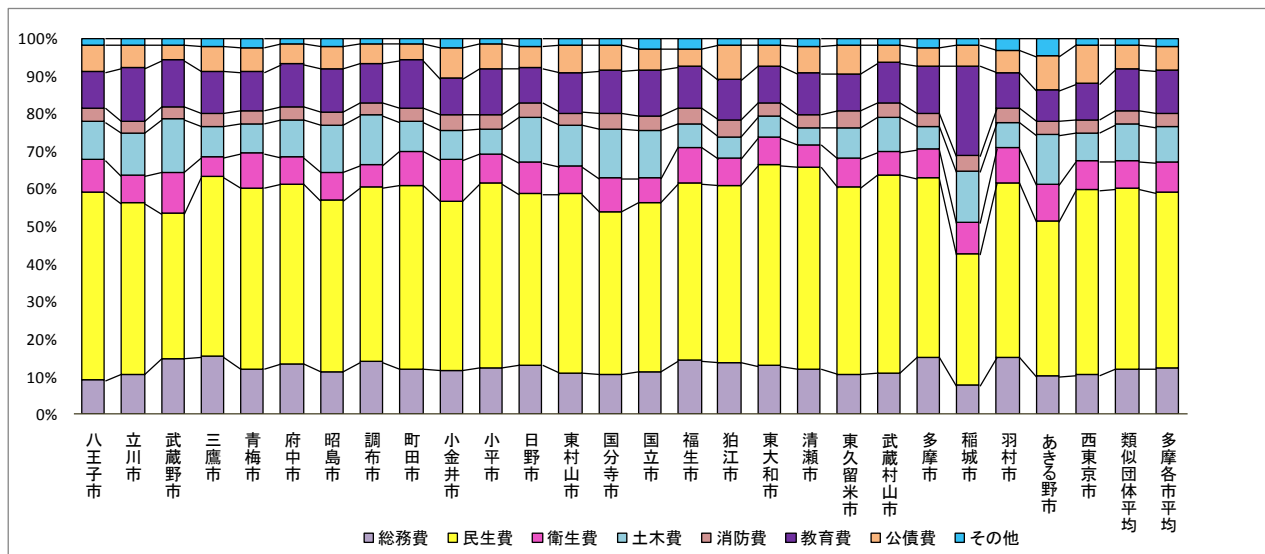
図表 2-22 目的別歳出の構成比推移



図表 2-23 目的別歳出の推移



図表 2-24 各市の目的別歳出の構成比



総務費の多摩各市平均の構成比は11.9%で、小平市の構成比は12.1%とやや高くなっています。地域センターなどのコミュニティ施設や、庁舎関連施設の整備など建設事業の実施により、構成比が高くなる場合があります。

民生費の多摩各市平均は47.0%で、小平市は49.2%とやや平均を上回っています。近年は保育所運営費や障害者自立支援給付費が大きく増加しています。

衛生費の多摩各市平均は8.0%で、小平市は7.9%と同程度の構成比です。今後、ごみ処理施設の更新や病院の大規模改修などが行われると、構成比が高くなると考えられます。

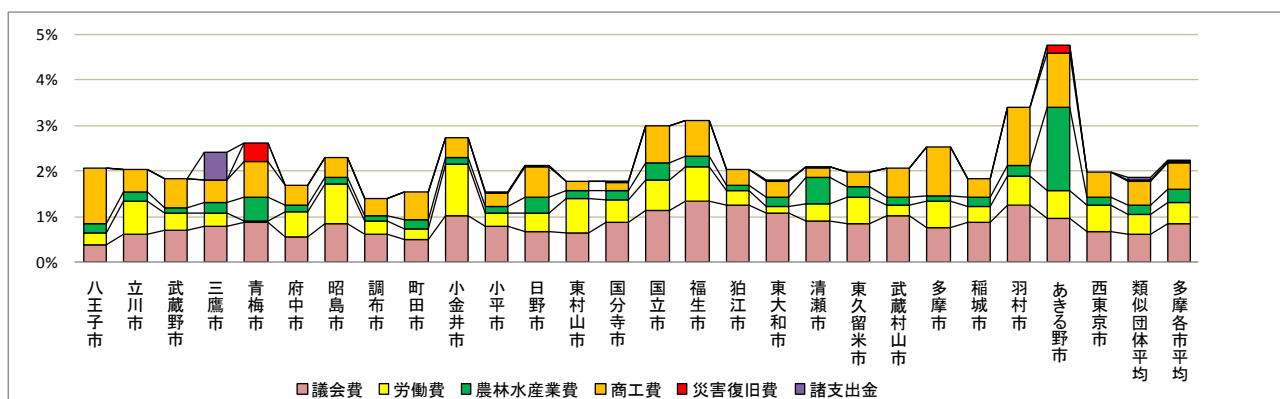
土木費の多摩各市平均は9.4%で、小平市の構成比は6.6%です。大規模な再開発事業や土地区画整理事業を実施している市は、構成比が高くなる傾向があります。

教育費の多摩各市平均は11.5%です。小平市の構成比は12.2%とやや高く、仲町公民館・仲町図書館の整備や小学校の給食棟移設に伴う外構工事などを行ったためと考えられます。

公債費の多摩各市平均は6.3%で、小平市の構成比は6.6%とやや高くなっています。

その他の多摩各市平均は2.3%で、小平市の構成比は1.5%です。構成比の高い市は農業費や商工費、特別会計などに対する支出が大きくなっています。

(参考) その他の内訳



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出のうち、人件費、扶助費、公債費を義務的経費といいます。これは支出が義務付けられており、任意に削減できない経費です。

平成26年度の義務的経費は、10年前と比較して、28.3%の増で、なかでも扶助費は82.9%（約79億円）の大幅な伸びとなり、義務的経費の増加の原因となっています。

扶助費は歳出全体の3割近くを占め、最大の行政需要となっています。今後も、少子高齢社会の進行により、経費が伸び続けると見込まれます。

人件費は退職者数により大きく増減しますが、これまで減少傾向であった職員給等が下げ止まりとなると考えられることから、今後の動向を注視する必要があります。公債費は平成25年度までは高止まりの状態が続いていましたが、過去に借り入れた市債の償還がピークを越えたため、平成26年度は大きく減少しました。

義務的経費以外の経費では、物件費が増加傾向にあります。平成26年度は消費税率の引き上げの影響により大きく増えましたが、消費税以外にも賃金の上昇や原材料費の高騰などの増要因があり、経常的な経費の増加につながっています。

また投資的経費は、仲町公民館・仲町図書館の整備や小川西保育園の改築などを実施したため増となりました。投資的経費は大規模工事の実施状況により増減してきましたが、今後は老朽化した公共施設の更新需要の高まりが見込まれることから、増加していくことが考えられます。また、景気の回復や東京オリンピックの開催決定により、建設工事が増加し、建設資材や人件費等の建築コストが高騰していることから、投資的経費の増加要因になると考えられます。

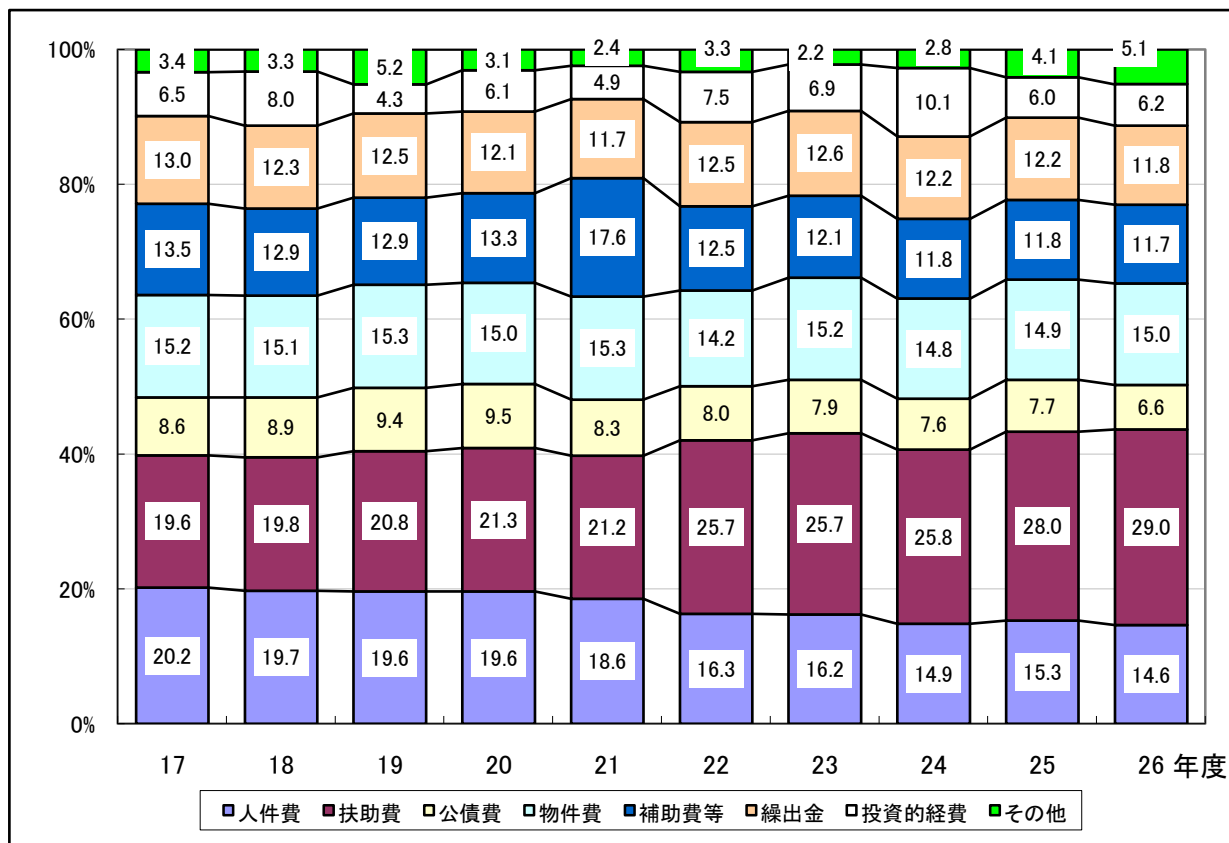
その他の維持補修費、補助費等、積立金については、年度により選挙や国勢調査、基金への積立財源の有無などの臨時的な要因によって増減しますが、経常的な経費については常に見直しをしていく必要があります。

性質別歳出の推移

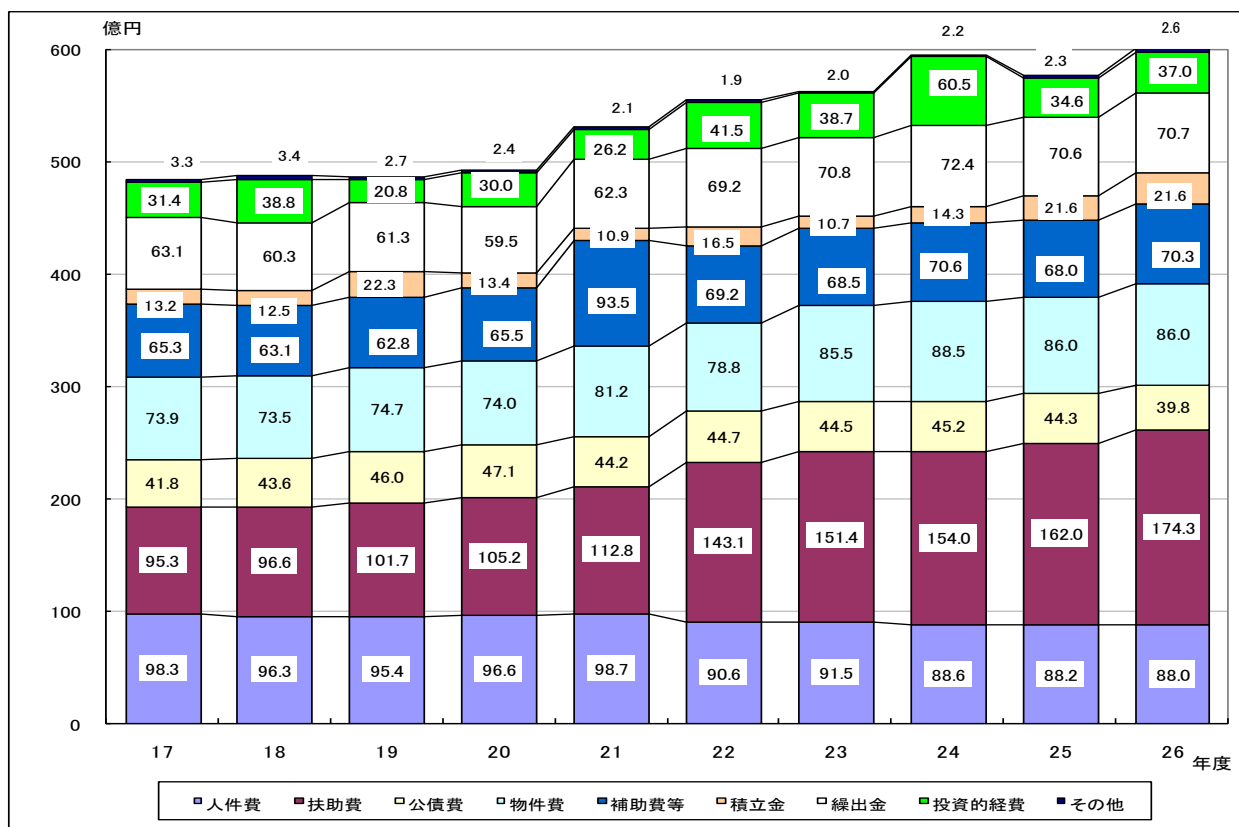
(単位：億円・%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	25-26伸率
人件費	98.3	96.3	95.4	96.6	98.7	90.6	91.5	88.6	88.2	88.0	△ 0.2
扶助費	95.3	96.6	101.7	105.2	112.8	143.1	151.4	154.0	162.0	174.3	7.6
公債費	41.8	43.6	46.0	47.1	44.2	44.7	44.5	45.2	44.3	39.8	△ 10.2
小計	235.4	236.5	243.1	248.9	255.7	278.4	287.4	287.8	294.5	302.1	2.6
物件費	73.9	73.5	74.7	74.0	81.2	78.8	85.5	88.5	86.0	90.4	5.1
維持補修費	1.9	1.8	1.4	1.7	1.8	1.9	2.0	2.2	2.3	2.6	13.0
補助費等	65.3	63.1	62.8	65.5	93.5	69.2	68.5	70.6	68.0	70.3	3.4
積立金	13.2	12.5	22.3	13.5	10.9	16.5	10.7	14.3	21.6	28.3	31.0
投資及び出資金	1.4	1.6	1.3	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	63.1	60.3	61.3	59.5	62.3	69.2	70.8	72.4	70.6	70.7	0.1
投資的経費	31.4	38.8	20.8	30.0	26.2	41.5	38.7	60.5	34.6	37.0	6.9
合計	485.6	488.1	487.7	493.7	531.9	555.5	563.6	596.3	577.6	601.4	4.1

図表 2-25 性質別歳出の構成比推移



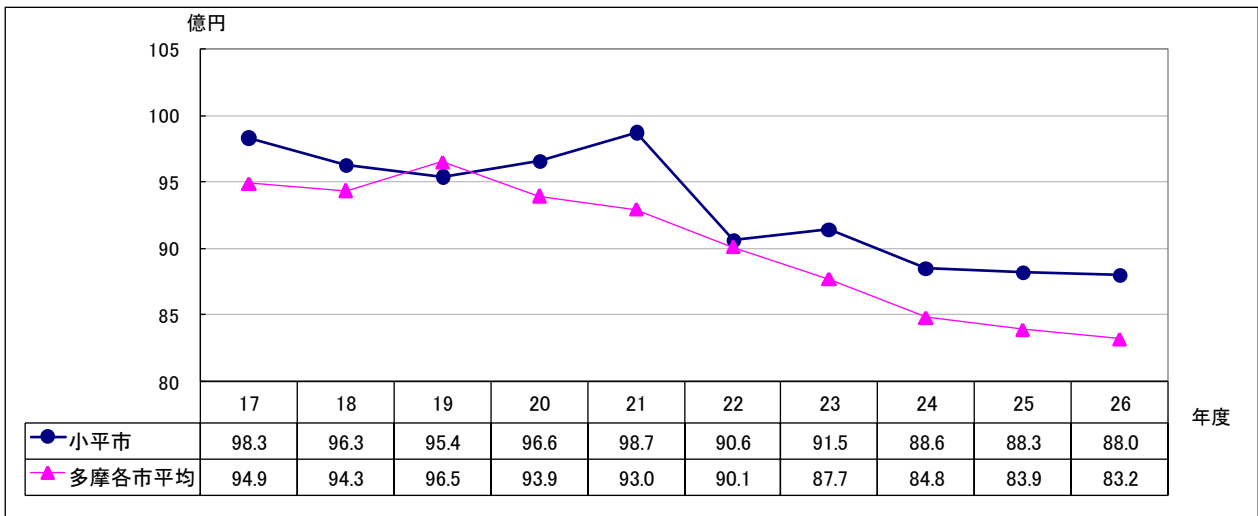
図表 2-26 性質別歳出の推移



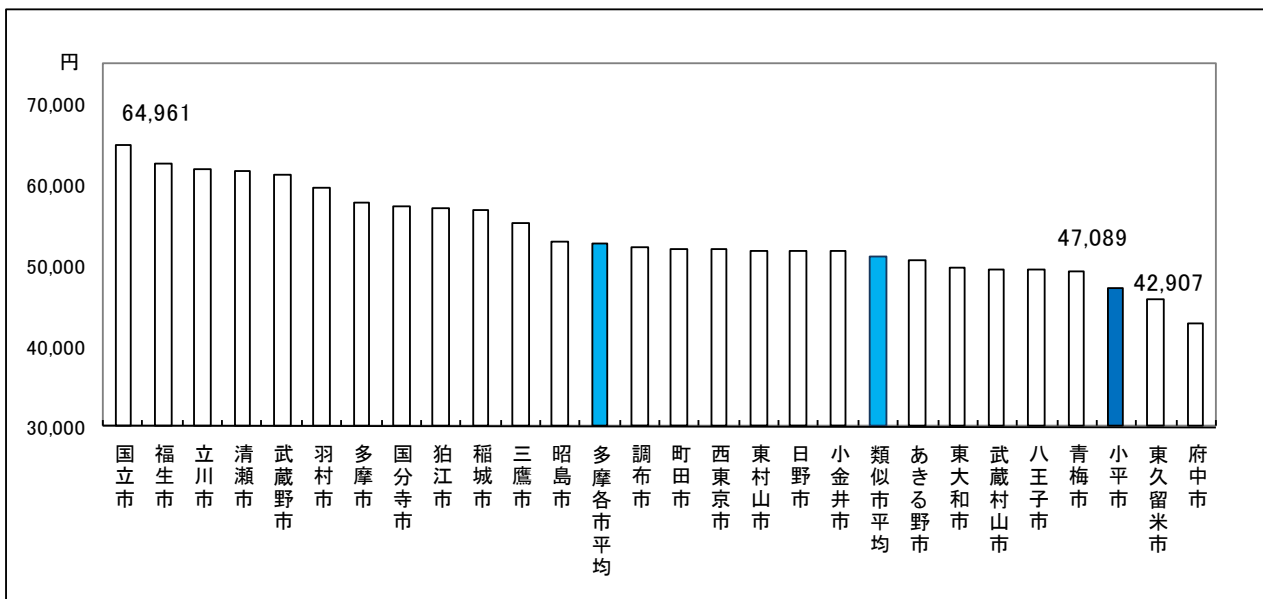
(ア) 人件費

人件費には、職員の給与や、市長、議員、各種審議会委員報酬、嘱託職員報酬などが含まれます。図表2-27の10年間の人件費の推移では、小平市・多摩各市平均ともに人件費総額は減少傾向になっています。図表2-28の市民一人当たりの人件費でみると、小平市は4万7,089円で多摩26市中低い方から3番目になっています。小平市では民間委託の積極的な推進や、嘱託職員などの活用により人件費を抑制してきたため、多摩各市平均5万2,629円や類似市平均5万1,115円と比較してもかなり低いことがわかります。

図表2-27 人件費の推移

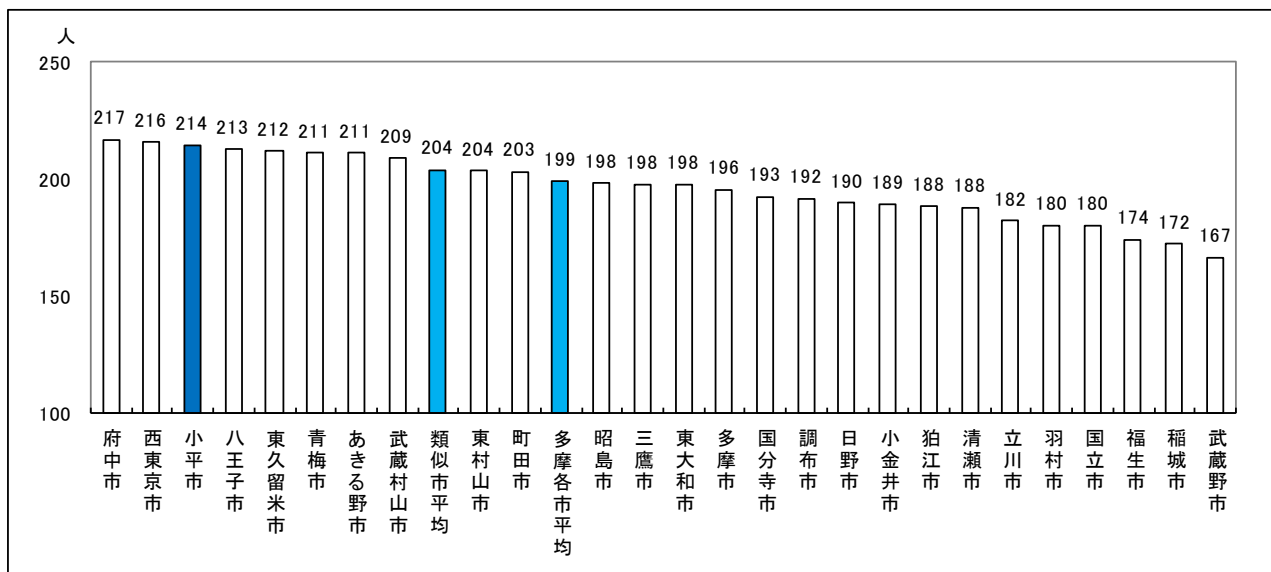


図表2-28 市民一人当たりの人件費



次に、職員一人当たりの住民基本台帳人口を比較すると、約214人で多摩26市中3番目に多くなっており、少ない職員数で市の運営をしていることがわかります。

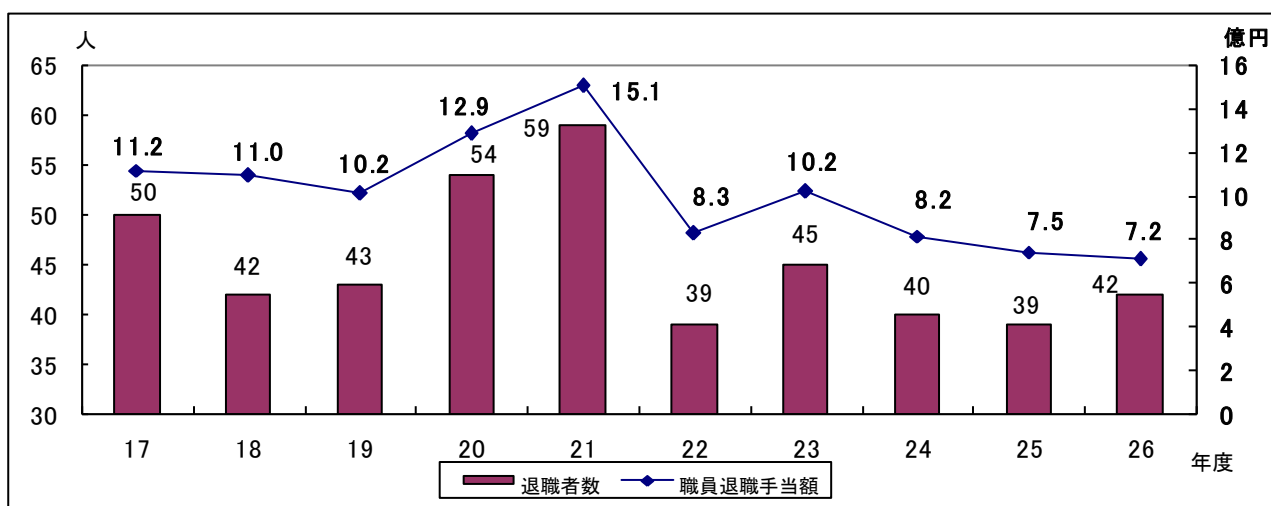
図表 2-29 職員一人当たりの住民基本台帳人口



※職員数は他市と比較するために普通会計ベースでカウントしたもの。また、消防職員は入っていない。

《退職手当》

図表 2-30 退職者数と職員退職手当額の推移

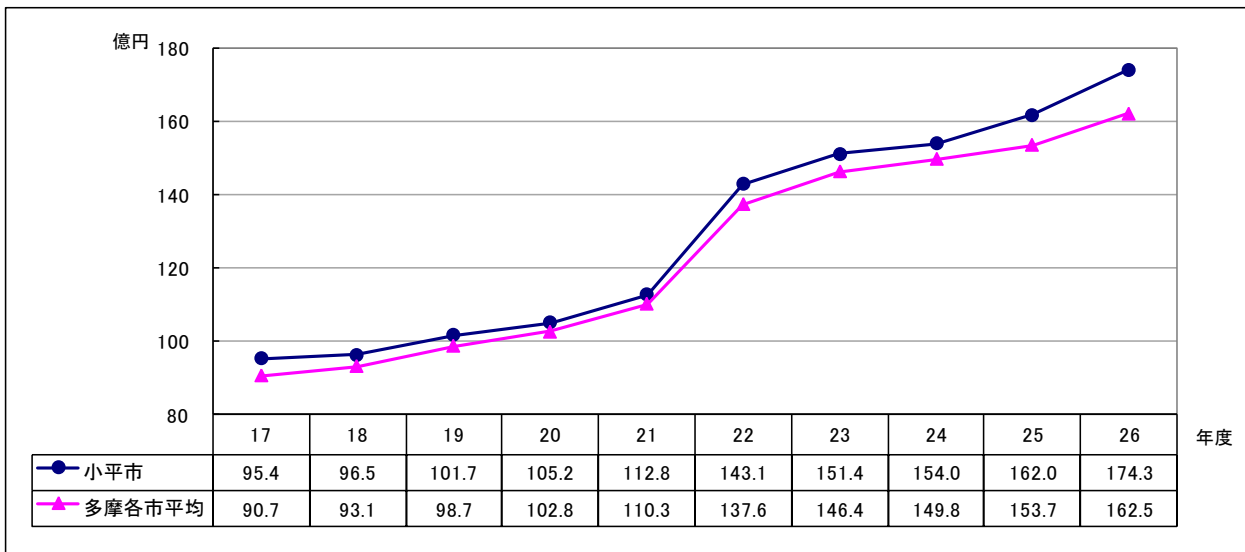


退職者数の推移を見ると、年度によりばらつきがあるものの、この10年間は40人から60人と退職者が多い状況となっています。高度経済成長時の行政需要の増大にあわせて採用した職員が退職時期を迎え、平成21年度には59人まで増加しました。平成26年度の退職者は42人で、平成25年度に比べて3人増加しています。今後は平成22年度以降の水準で退職者数が推移していくものと思われます。

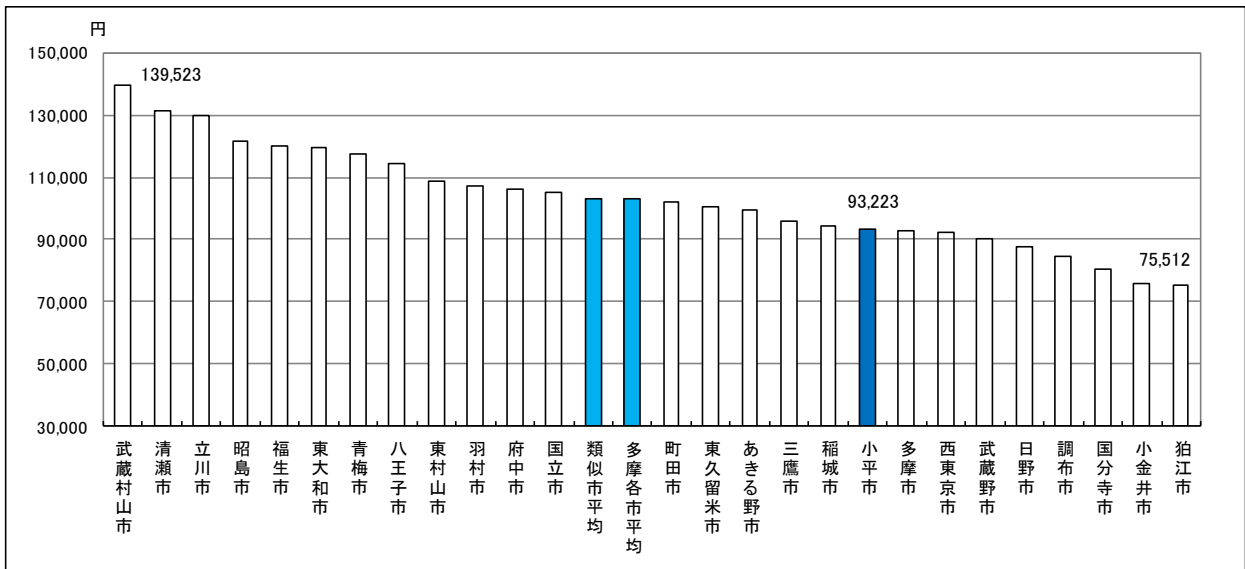
(イ) 扶助費

扶助費は、障がい者のための社会福祉費、高齢者のための高齢者福祉費、子育てや児童のための児童福祉費、生活保護のための生活保護費などに分かれています。最近10年間では一貫して増加しており、平成19年度には100億円、平成23年度には150億円を超え、その後も引き続き増加しています。歳出全体に占める割合も29.0%と、全体の3割近くとなっています。なお、平成22年度は子ども手当が創設されたことから大きく増加し、平成26年度は臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業の実施により増加しています。

図表 2-31 扶助費の推移

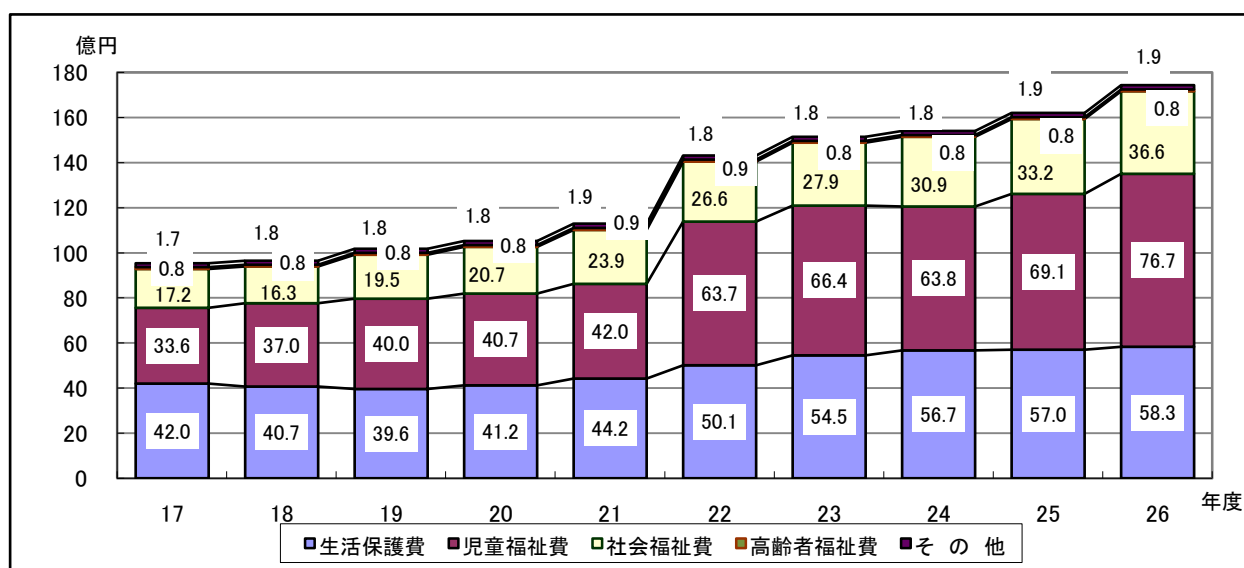


図表 2-32 市民一人当たりの扶助費

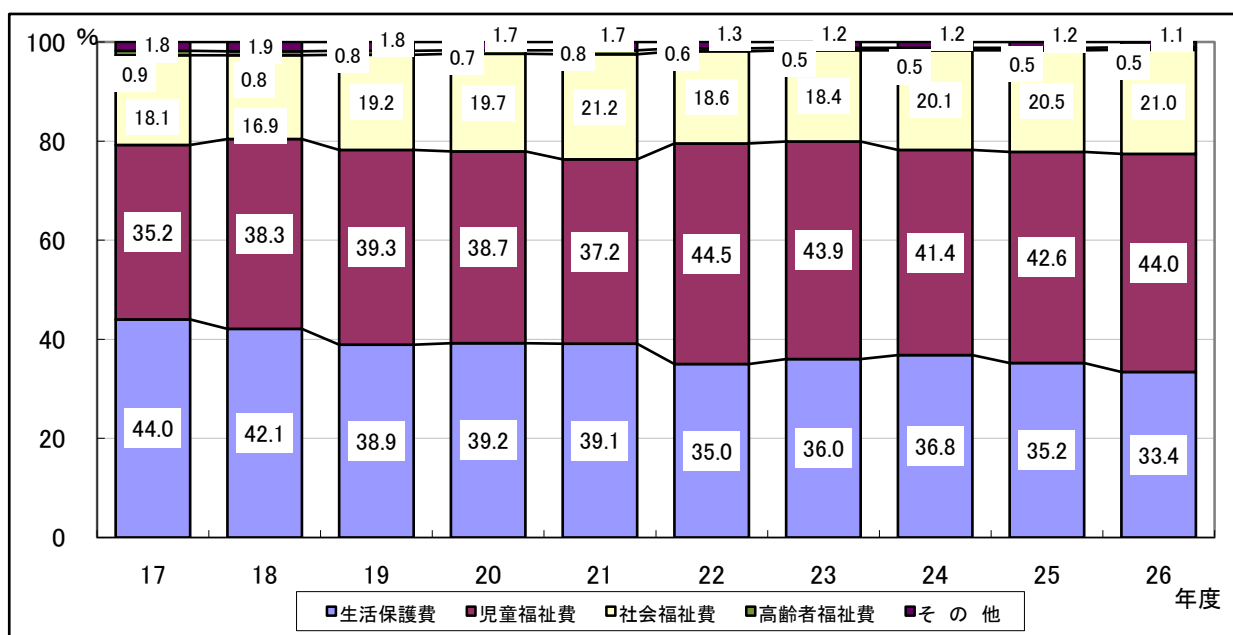


図表 2-32は、平成26年度決算における多摩26市の市民一人当たりの扶助費を比較したものです。小平市は9万3,223円で、前年より約6,000円高くなりました。多摩各市平均10万2,828円や、類似市平均10万3,139円を下回っており、26市中の順位は18位と低くなっています。

図表 2-33 扶助費の内訳推移（決算額）



図表 2-34 扶助費の内訳推移（構成割合）



内訳を見ると、生活保護費は、平成19年度以降増加を続けており、平成26年度は58.3億円と10年前に比べて約16.3億円増加しています。児童福祉費は、保育需要の高まりに対応するために民間保育園の整備をすすめていることから、保育実施委託等の経費が大きく増加しています。前年度比で約7.6億円増加しており、扶助費の増加の大きな要因となっています。

また、障害者自立支援給付費の増加により、社会福祉費も増加し続けています。少子高齢化社会の進展につれて、社会保障費用は自然増の傾向がありますが、固定的な費用の増加にも繋がるため、提供サービスの選択は十分見極めて進めていく必要があります。

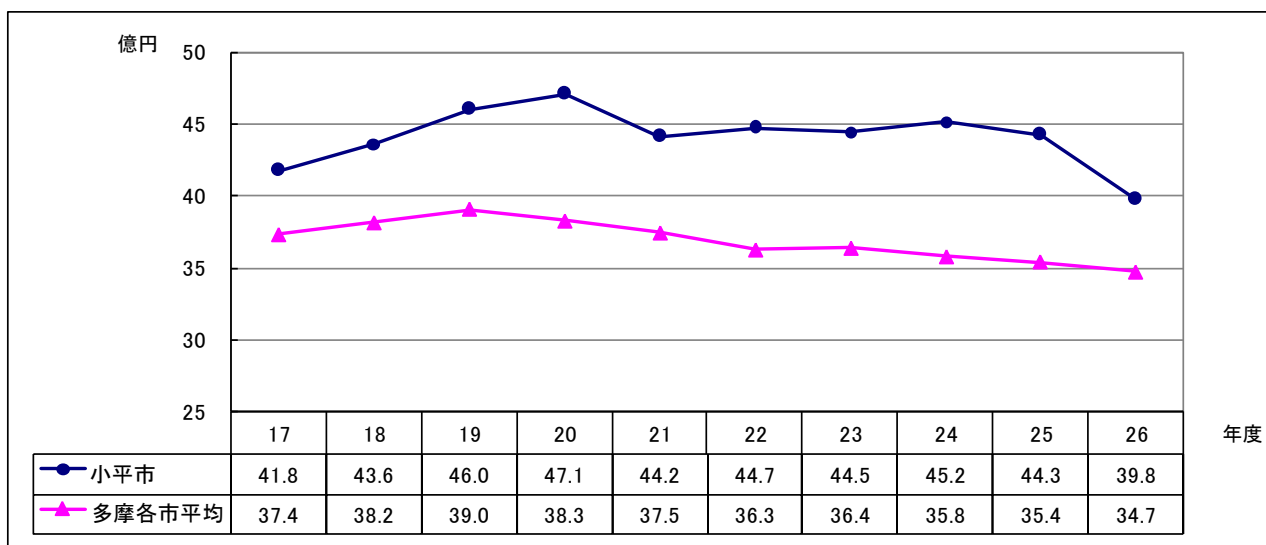
(ウ) 公債費

公債費は、市が借り入れた借金（市債）に対する元金・利子の償還金の支払額です。

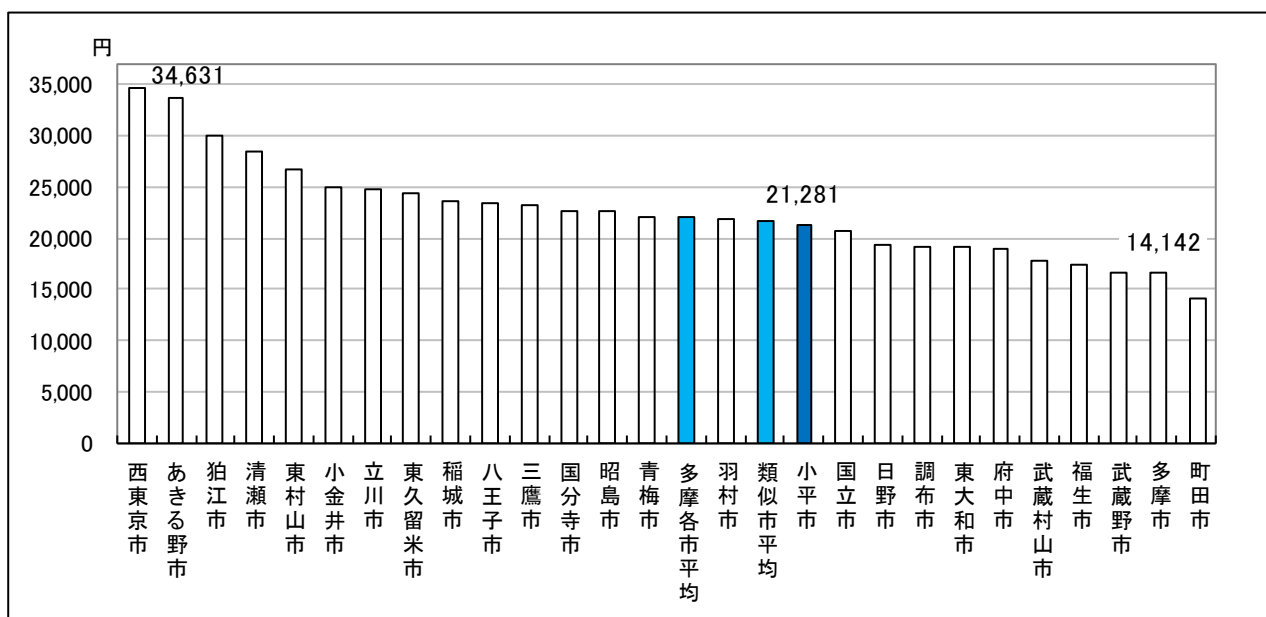
平成20年度の約47億円をピークに、平成25年度までは45億円前後と高止まりの状況でしたが、平成25年度に市民文化会館建設事業債の償還が終了したことなどにより、平成26年度は39億8千万円まで減少しています。

なお、平成26年度に住民税等減税補てん債の償還が終了したことから、平成27年度は約35億円まで減少する見込みです。

図表 2-35 公債費の推移



図表 2-36 市民一人当たりの公債費



図表 2-36は、平成26年度決算の市民一人当たりの公債費です。小平市の市民一人当たりの公債費は2万1,281円で、多摩各市平均2万1,966円、類似市平均2万1,736円を下回って

います。平成25年度と比較すると過去に借り入れた市債の償還が進んだことから、金額で2,549円減少し、26市中の順位は12位から16位に下がっていると考えられます。

公共施設などを建設する場合には多額のお金が必要であるため、借金である市債を借ります。また、税金を納めていただいている現世代の方々だけでなく、次世代の方々にも公平に負担していただくという視点からも活用しています。

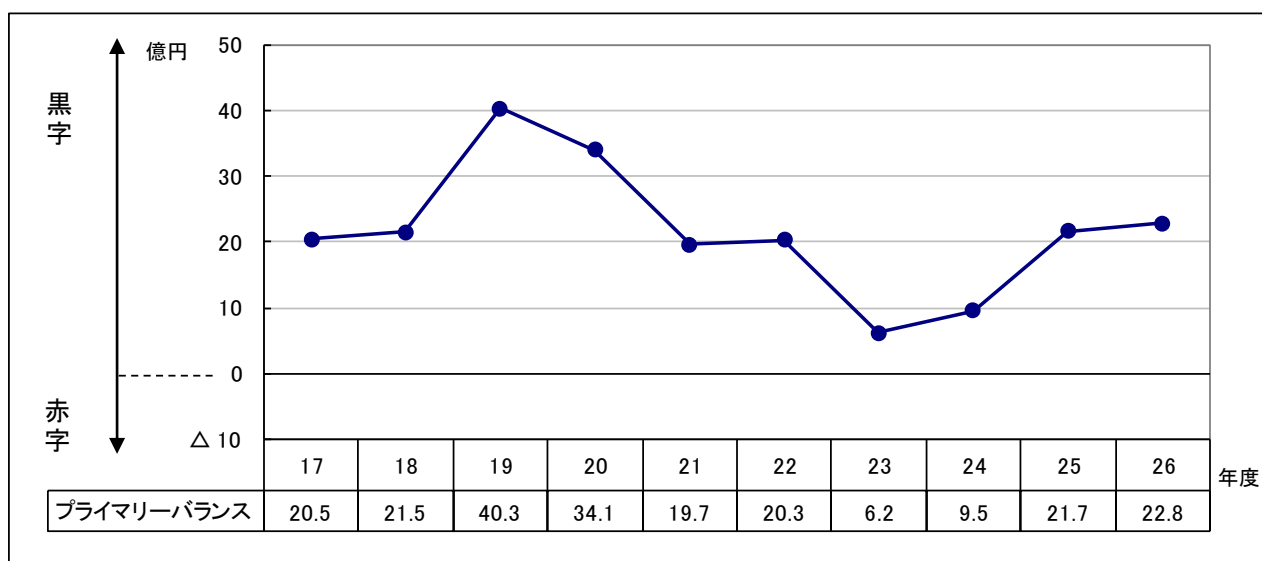
市では公債費を減らすため、繰上償還や低利債への借り換えを実施してきました。また地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行（借り入れ）については抑制に努めており、平成26年度は発行可能額約13億円に対し発行額を10億円に抑えています。

《プライマリーバランス》

プライマリーバランスとは、国や地方自治体の基礎的な財政収支のことをいいます。プライマリーバランスが黒字（プラス）であれば、借金（市債）や貯金（基金）に頼らない財政運営ができていることを意味します。

小平市は、国と違う方式でプライマリーバランスを算出しており、91ページに詳しく記載しています。

図表 2-37 プライマリーバランスの推移



平成26年度におけるプライマリーバランスは約22億8千万円の黒字となりました。地方債の発行額が減り、財政調整基金の積み立てを増やしたことから平成25年度より約1億1千万円改善しました。過去10年間の推移を見ると、毎年黒字となっています。これは、公債費を減らすため、新たに借り入れる市債を、償還する公債費元金より低く抑えてきたことによります。

プライマリーバランスは、赤字であると市債の借入額が返済額よりも多いか、基金の取崩額が積立額よりも多いこととなり、市債の残高の増または基金の現在高の減となります。人口減少社会に進んで行く中で、将来世代への負担の軽減を視野に入れて、プライマリーバランスの管理をしていく必要があります。

(エ) 投資的経費

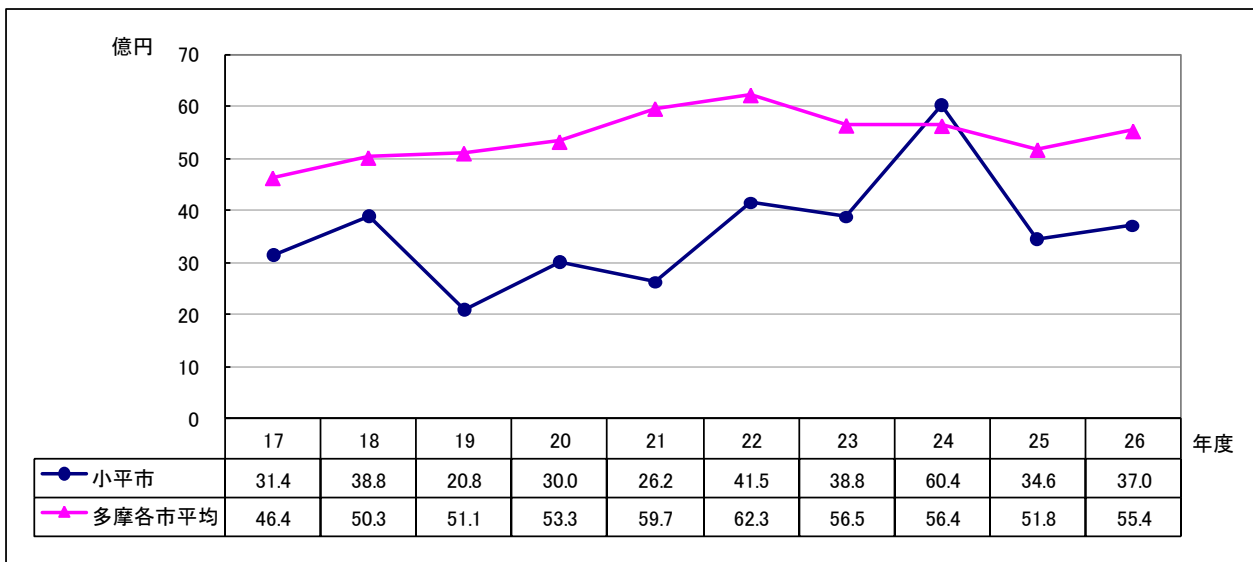
投資的経費は、主に道路、公園、公共施設などの用地取得や建設整備に要する費用です。

建物を中心とした公共施設の建設が一段落したことから、平成21年度までは減少傾向となっていました。平成22年度以降は用地の購入が続いたことなどにより増加に転じました。平成24年度は都市計画道路用地取得や小・中学校への空調設備設置事業を実施したため、大幅に増加しています。

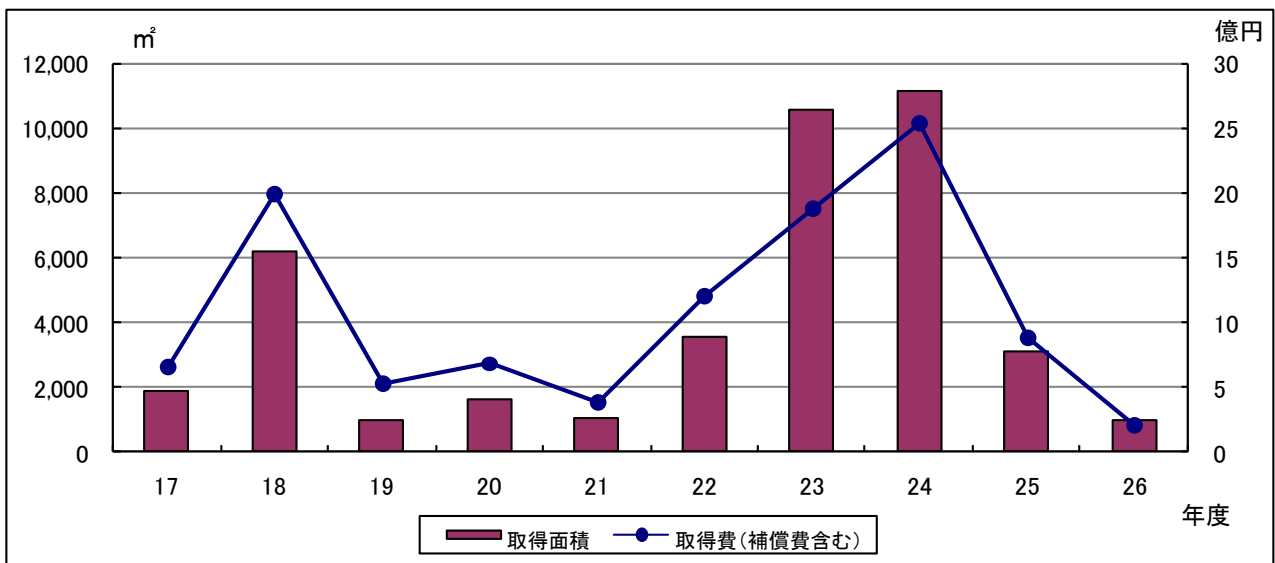
平成26年度は社会教育施設の整備や保育園の改築事業、保存樹林地の購入などを実施しました。

今後は小川駅西口地区再開発事業や小平駅北口整備事業、都市計画道路の整備を控えており、老朽化した公共施設の改築や改修などの課題もあります。

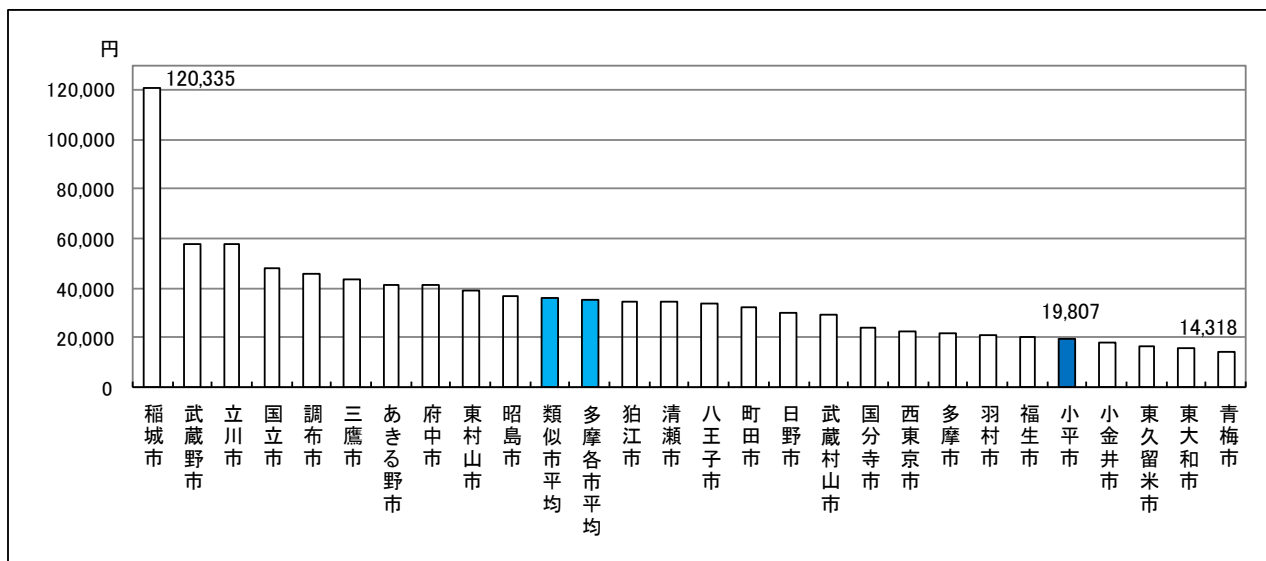
図表 2-38 投資的経費の推移



図表 2-39 投資的経費のうち用地取得の推移

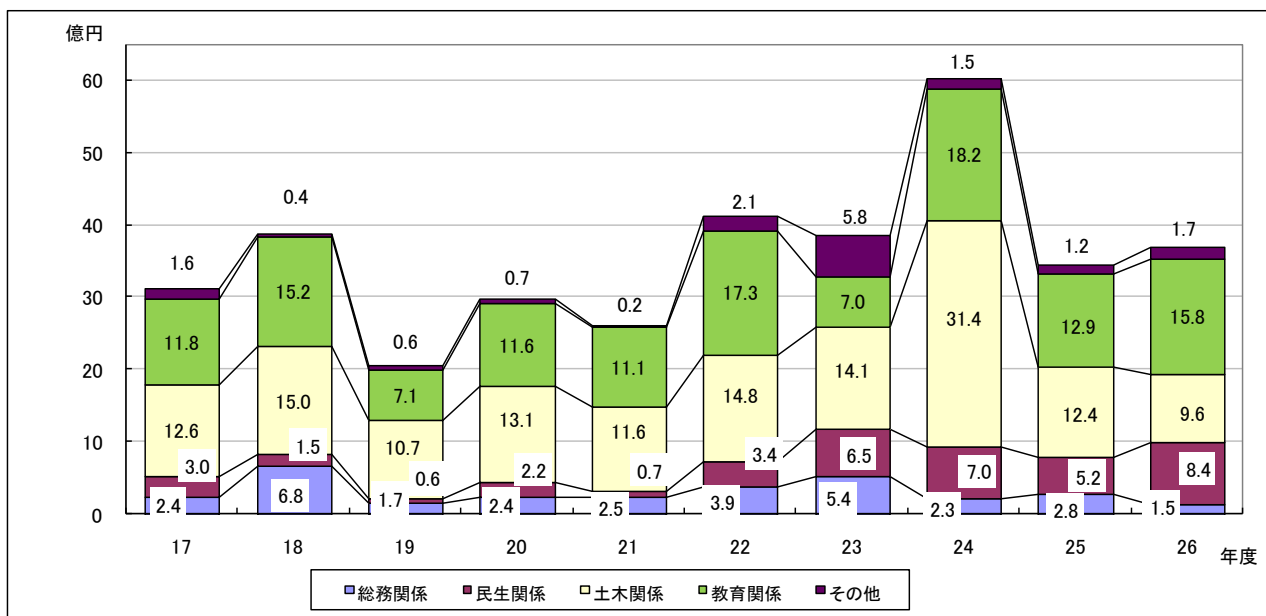


図表 2-40 市民一人当たりの投資的経費



小平市の市民一人当たりの投資的経費は1万9,807円で、平成25年度と比較すると1,203円増加しました。類似市の平均3万5,711円、多摩各市の平均3万5,044円を大きく下回っており、26市中の順位は前年度の25位から22位となっています。

図表 2-41 投資的経費の内訳



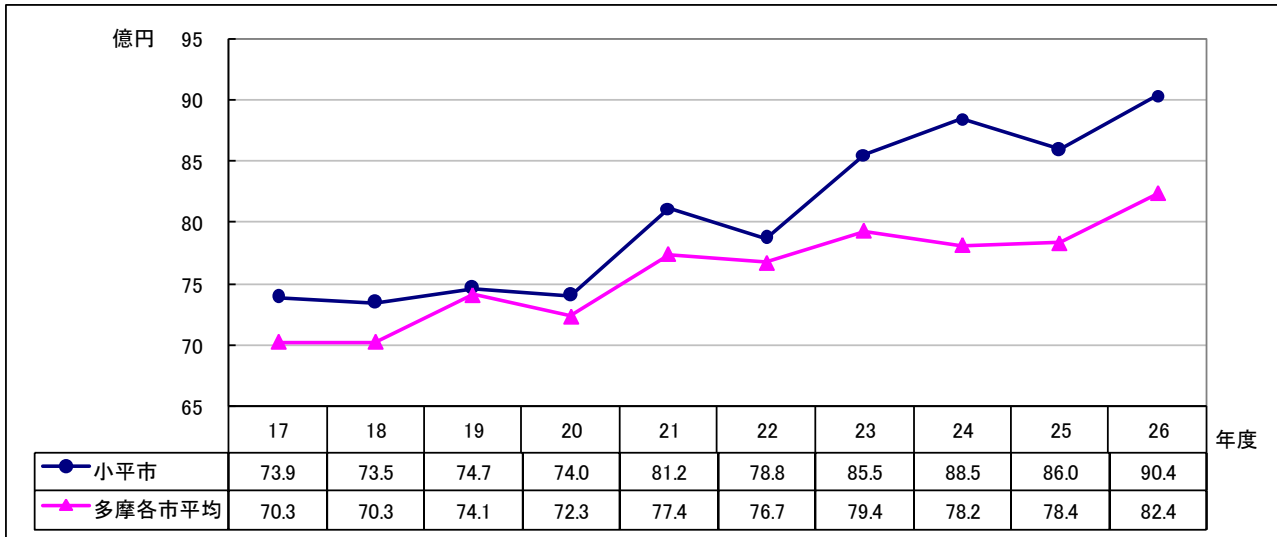
図表 2-41は投資的経費を目的別に見たものです。平成24年度の土木関係の大幅な増加は新みちづくり・まちづくりパートナー事業の用地取得によるものです。

平成26年度は民生関係と教育関係の投資的経費が増加したことにより、全体で約2.4億円増加しました。民生関係は小川西保育園の改築などにより約3.2億円、教育関係は仲町公民館・仲町図書館の整備などにより約2.9億円増加しました。土木費は都市計画道路3・4・23号線整備事業の用地取得が終了したことなどから約2.8億円減少しました。

(オ) 物件費

物件費は、臨時職員の賃金、職員等の旅費、交際費、事業用消耗品等の需用費、通信料等の役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などがこれにあたります。

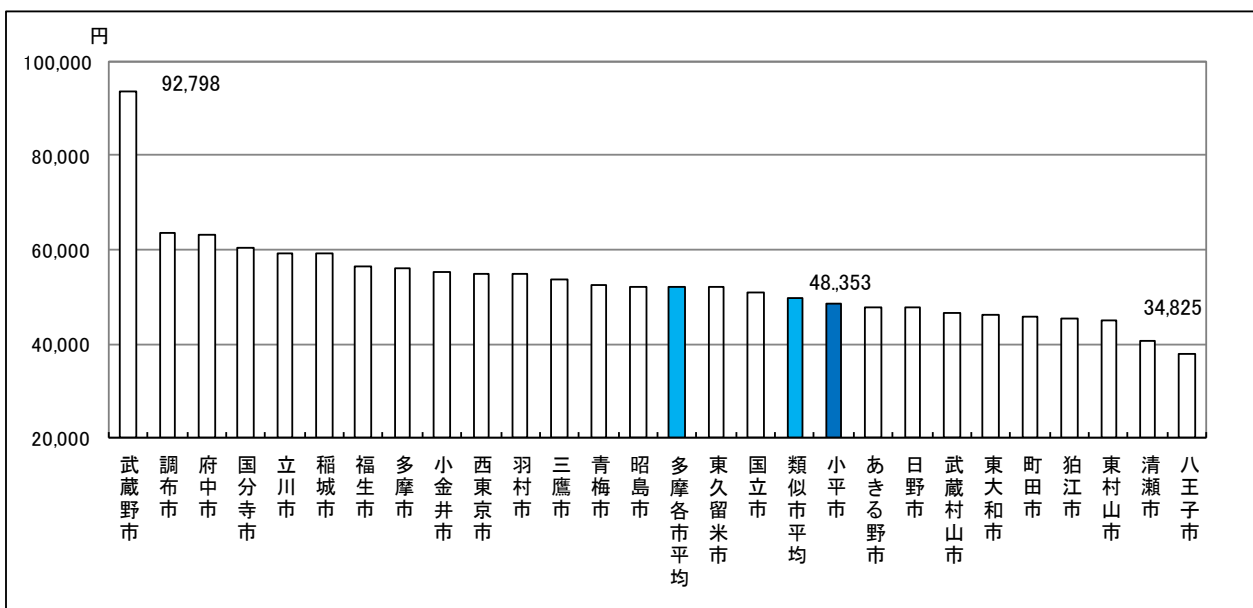
図表 2-42 物件費の推移



小平市の物件費の推移は、平成20年度までは74億円前後でほぼ横ばいでしたが、平成21年度に定額給付金事業、緊急雇用創出事業などによってはじめて80億円を超過しました。

平成22年度は事業の終了などにより減少したものの、平成23年度から平成24年度にかけて実施した住民情報システムの再構築などの影響により85億円を超えました。平成25年度は再構築が完了したことから減少しましたが、平成26年度は消費税率引き上げの影響により大きく増加し、90億を超えています。

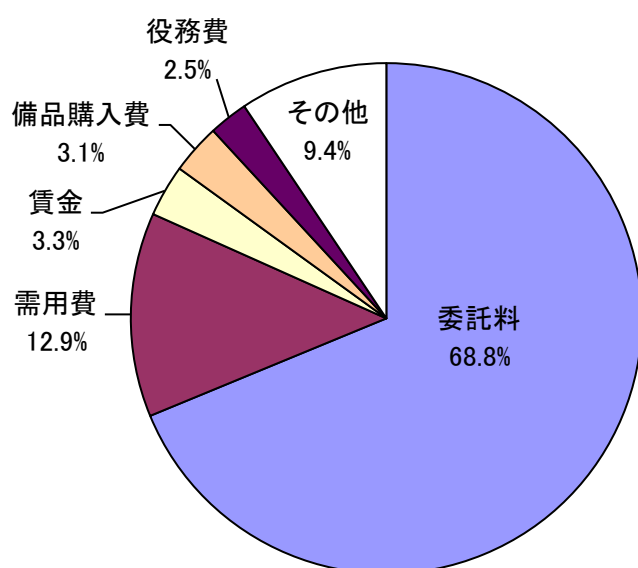
図表 2-43 市民一人当たりの物件費



また、市民一人当たりの物件費を各市と比較してみると、小平市は4万8,353円となっており、多摩各市平均5万2,151円と類似市平均4万9,771円を下回っています。平成25年度と比較すると金額で2,092円増加し、26市中の順位は18位から17位となりました。

物件費の3分の2を占めているのが委託料です。このうち施設の維持管理委託料の割合が高く、これらは経常的な経費であることから、市の財政構造の硬直化に影響します。平成26年度は新たに建設した学童クラブを指定管理者による運営にするなど、小平市は指定管理者制度の導入を順次進めており、委託料の割合が上昇傾向にあります。委託仕様や施設そのものの見直しを検討し、物件費総額を抑えていく必要があります。

物件費の内訳



委託料の主なものとして庁舎など公共施設管理委託、情報システム管理運用委託、予防接種や健康診断委託などがあります。12.9%を占める需用費には庁舎をはじめ各公共施設や学校、公園、街路灯などの光熱水費があります。

委託料・・・施設の清掃などの維持管理、各種業務の委託など

需用費・・・消耗品の購入、公共施設の光熱水費など

賃金・・・臨時職員の賃金

備品購入費・・・公共施設で使用する備品、車両など

役務費・・・切手などの郵便代、電話料金など

その他（主なもの）

旅費・・・職員の出張旅費など

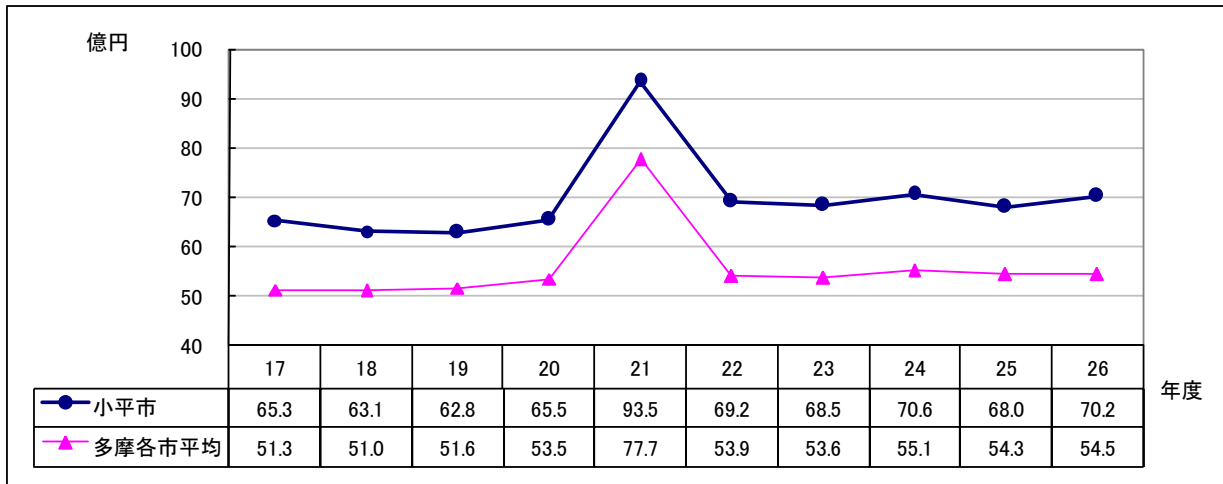
借上料・・・システム機器や自動車などの借上料

交際費・・・市長や議長などの交際費

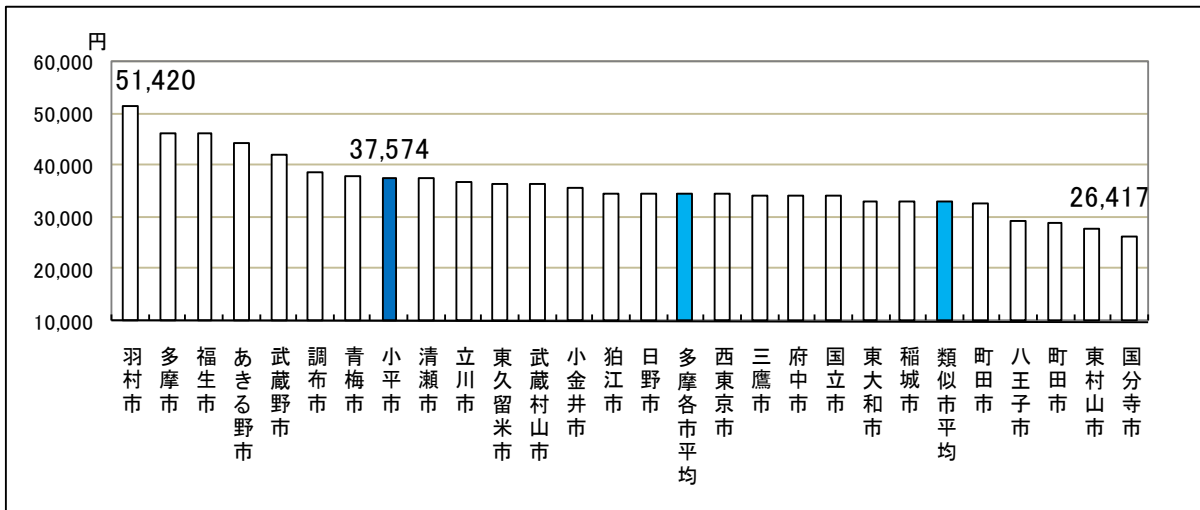
(カ) 補助費等

補助費等は、昭和病院企業団、小平・村山・大和衛生組合、東京たま広域資源循環組合、多摩六都科学館組合などの一部事務組合への負担金、消防事務の委託金、公益財団法人小平市文化振興財団への補助金のほか財政援助団体等への補助などが該当します。なお、平成21年度は定額給付金や子育て応援特別事業があったため、一時的に増加しています。

図表 2-44 補助費等の推移



図表 2-45 市民一人当たりの補助費等

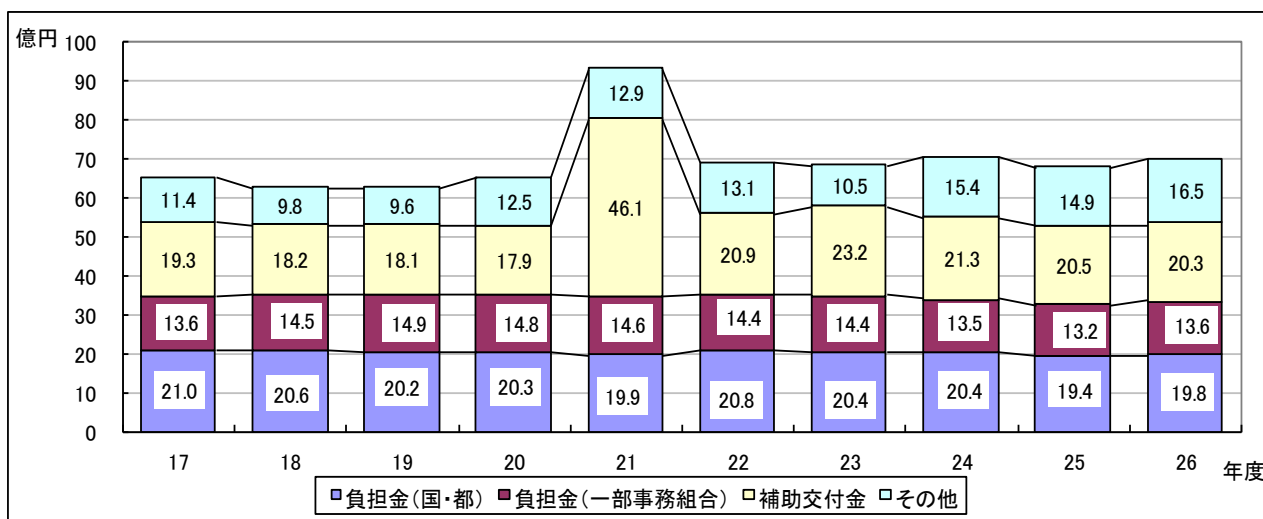


補助費等の平成26年度決算額は約70億円となり、多摩各市平均を上回っています。また、市民一人当たりでも3万7,574円と多摩各市平均3万4,484円、類似市平均3万3,183円を上回っています。26市では8位と高い順位となっています。

財政援助団体等への補助については、行政をとりまく環境の変化や時代の変遷を踏まえて必要性を検証し、各団体の自主性・自立性の向上を図ることができるよう考慮しながら、補助金の見直しを進めていく必要があります。

平成21年度に報告された小平市補助金等見直し検討委員会の検討結果を踏まえ、平成22年8月には「今後の補助金制度の考え方」を策定しました。今後も引き続きこの方針に沿って、個々の補助金の見直しを行っていきます。

図表 2-46 補助費等の状況



補助費等は補助の対象により次のように分けられます。

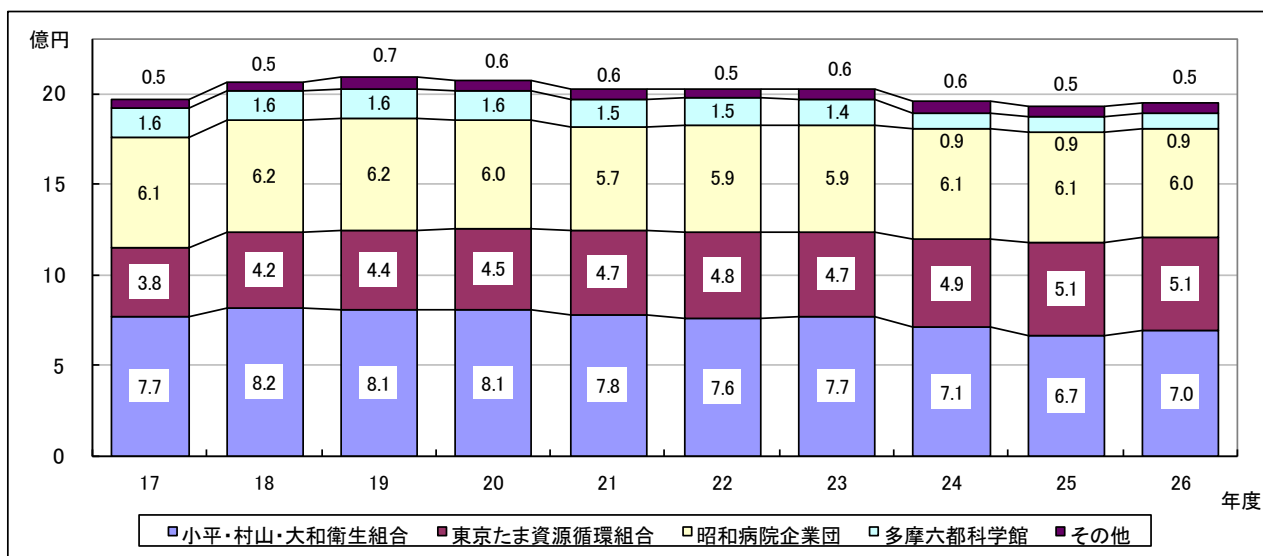
負担金（国・都）・・・常備消防事務に関する委託経費

負担金（一部事務組合）・・・ごみ処理事業など一部事務組合に対する負担金

補助交付金・・・社会福祉協議会など市内の各種団体等に対する補助金

その他・・・各種謝礼や市税還付金など

図表 2-47 一部事務組合別負担金の推移



市町村が、ごみ処理や病院事業などの事務を複数の市町村と共同して行うために設立した団体を一部事務組合といいます。

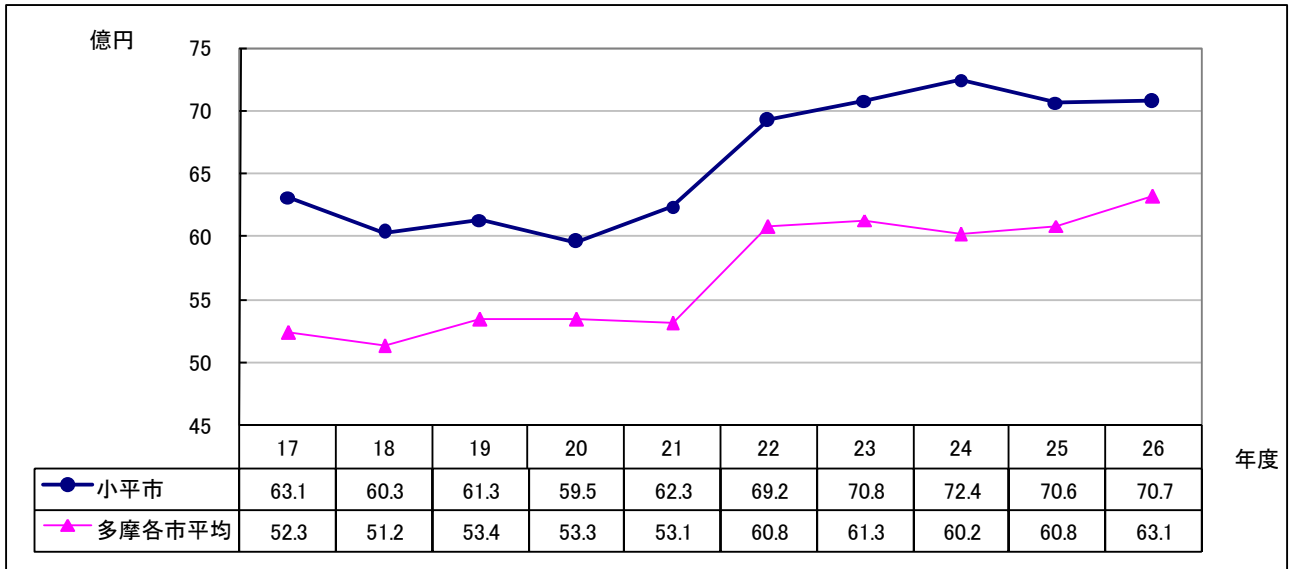
一部事務組合への負担金のうち、ごみ処理に係る経費が大半を占めています。小平・村山・大和衛生組合は過去に借り入れた起債の償還が進んでいることから減少傾向にありますが、東京たま広域資源循環組合（最終処分場）は焼却残さを利用したエコセメント事業実施により負担金が増加してきています。

施設の老朽化に伴い、施設改修や維持補修に係る経費の増加が見込まれることから、各組合への負担金も今後増加する可能性があります。

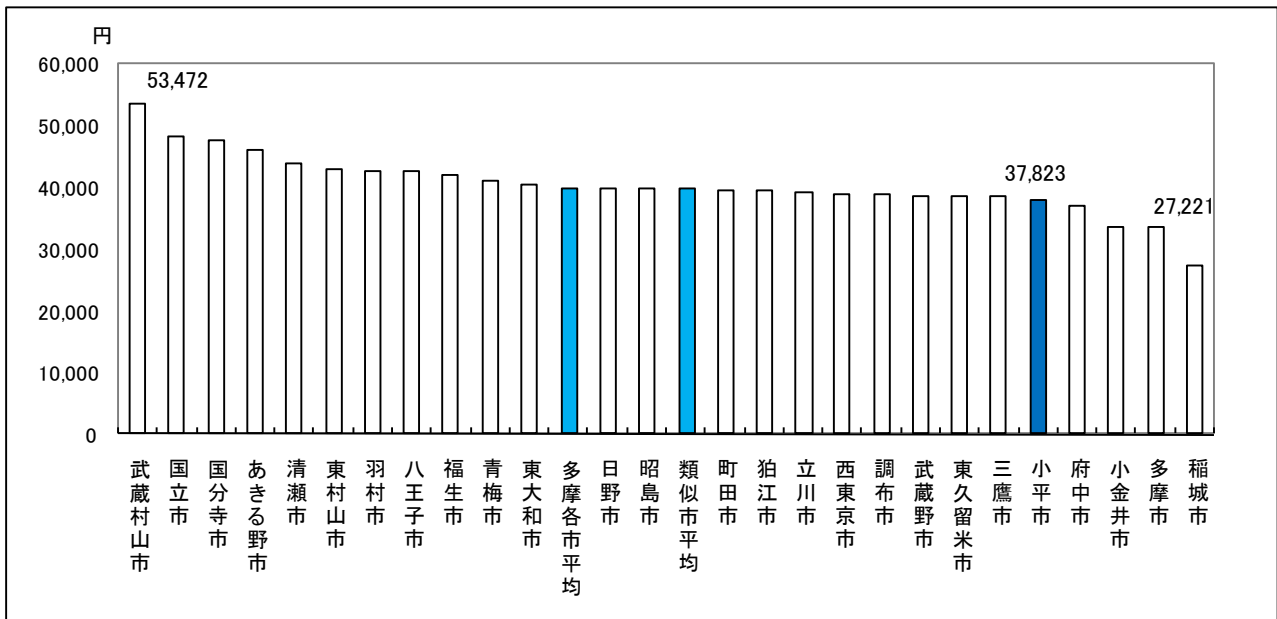
(キ) 繰出金

繰出金は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計等の各特別会計へ支出するお金です。

図表 2-48 繰出金の推移



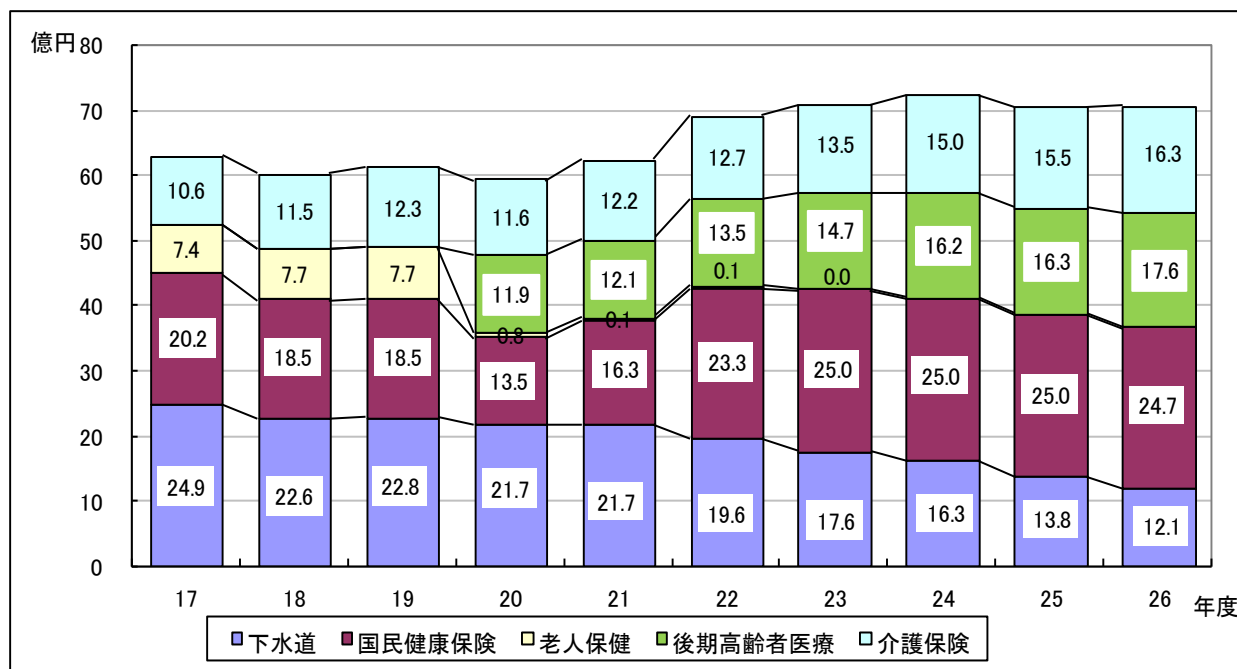
図表 2-49 市民一人当たりの繰出金



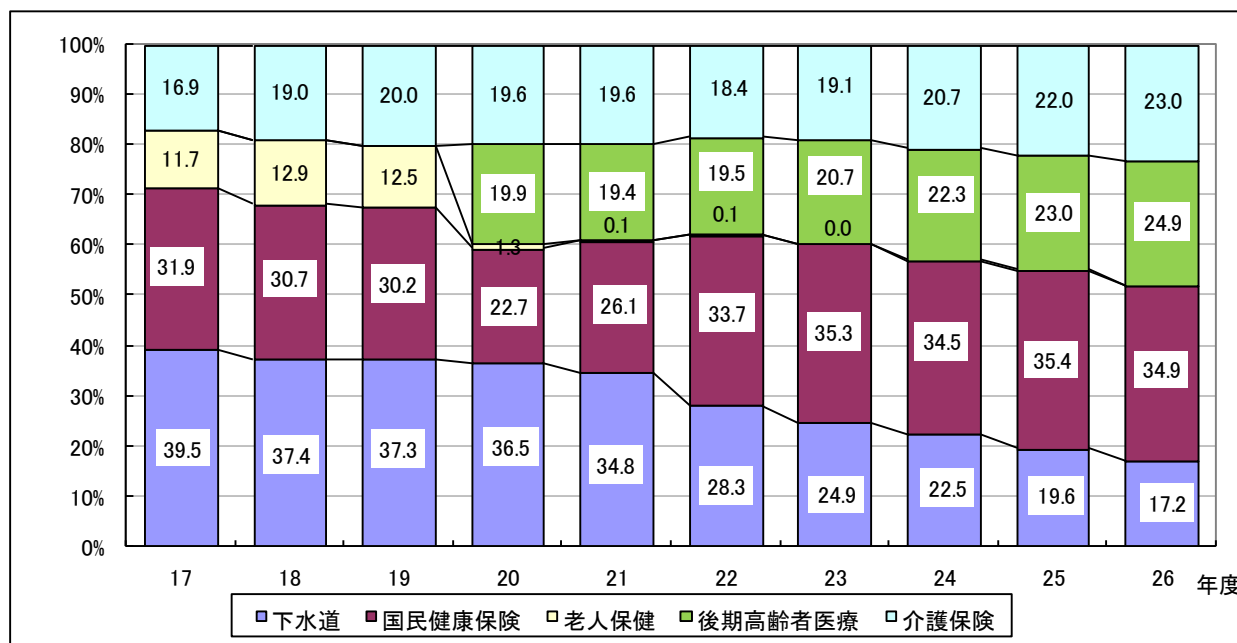
平成26年度決算の繰出金総額は約70億7千万円となり、多摩各市平均の約63億1千万円を大きく上回っています。平成25年度比で多摩各市平均が大幅に増加しているのに対して、小平市はおおむね前年度と同額になっています。しかし、70億円を超える多額の繰出金が厳しい財政状況の一因となっています。

なお、市民一人当たりの繰出金は3万7,823円で、多摩各市平均3万9,936円、類似市平均3万9,743円を下回っており、26市中の順位は22位です。

図表 2-50 特別会計別繰出金の推移



図表 2-51 特別会計別繰出金割合



特別会計のうち、下水道事業特別会計は下水道整備の公債費等に対して繰出金を支出しています。小平市では早い時期から下水道の整備をすすめ、平成3年に全市公共下水道汚水整備が完成したことから、公債費の減少に伴い繰出金も減少しています。

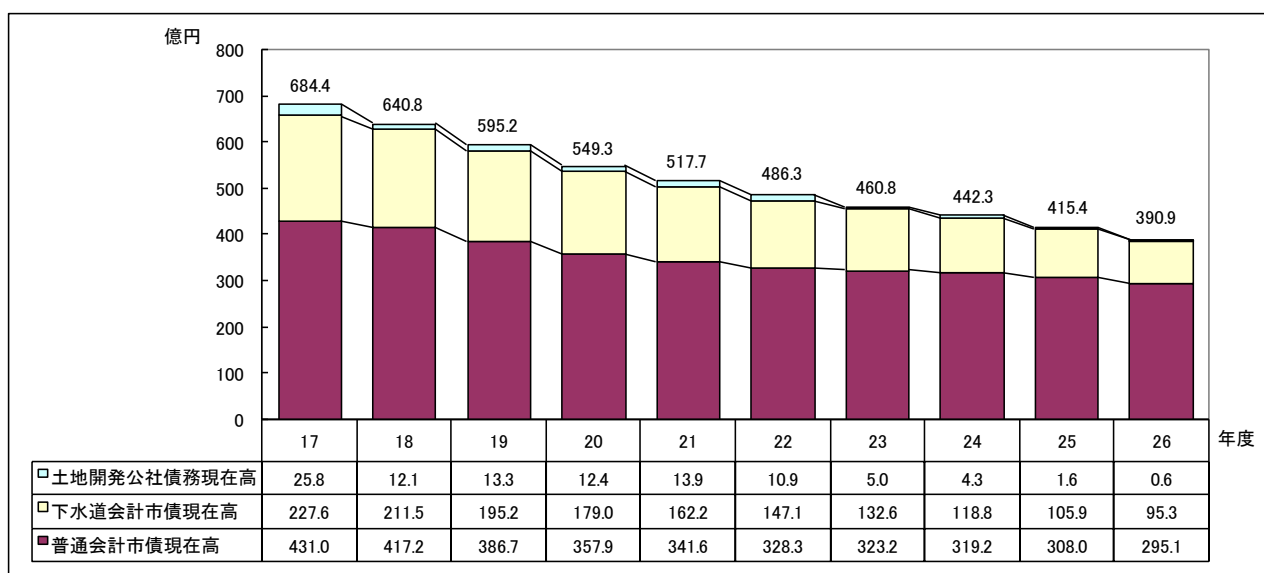
一方で国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、平成20年度に老人保健制度から移行した後期高齢者医療特別会計は、高齢化の進展や一人当たり医療費の増加に伴い、総医療費等が増加しており、今後も繰出金は増加傾向にあると考えられます。

第3 小平市の借金

1 市債等現在高

「市債」は、一般家庭の家計に例えると、住宅や自動車などを購入した際に組むローン(借金)にあたります。

図表3-1 市債等の現在高推移



市債等現在高は、平成17年度末には約684億円ありましたが、平成26年度末には約391億円に減っています。

内訳として、土地開発公社は「小平市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」(平成13年度～17年度)による取り組みを進めるなど、債務の減少に努めてきました。市による用地買い戻しが進んだことなどから、平成17年度末に約26億円あった残高を平成26年度末には約6千万円まで減らすことができました。

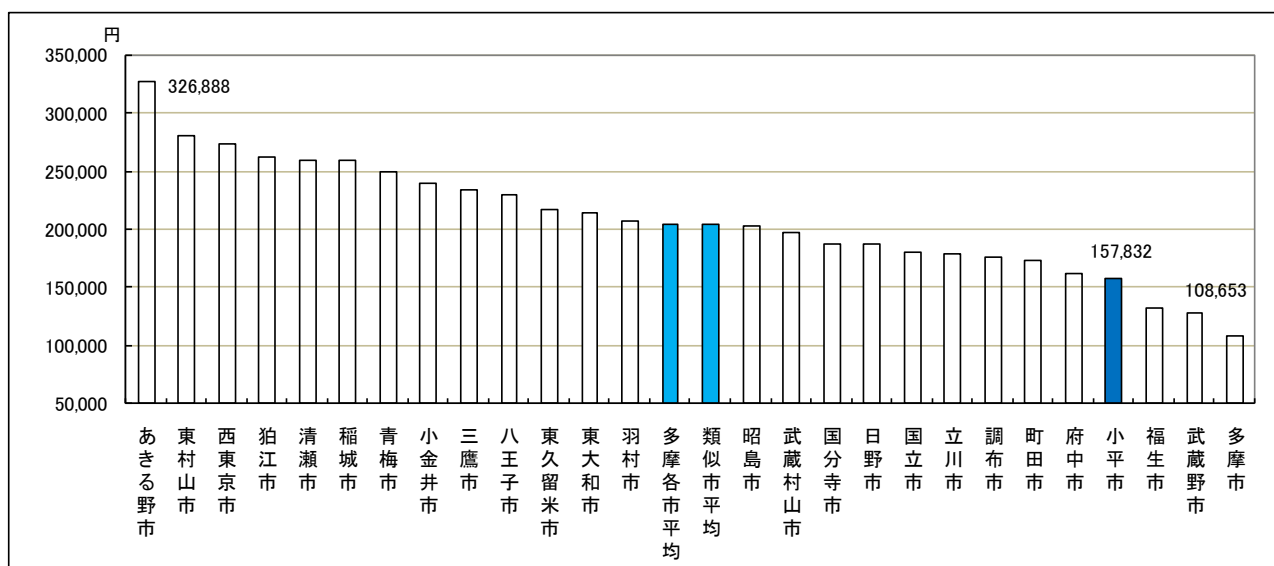
下水道会計は、平成3年に全市公共下水道汚水整備が完成したことから、大規模な工事が減少し、新たな借入が減少する一方、償還が進むことで市債現在高も毎年減少しています。平成17年度末に約228億円あった残高が、平成26年度末には約95億円となりました。

普通会計は、平成15年度に多額の借入れを行ったことにより、平成16年度に市債現在高のピークである約441億円となりました。その後、借入額が償還する借金の元金分の金額を下回るよう借入れの抑制に努め、平成26年度末には約295億円まで減少しました。

なお、第2次行財政再構築プランにおいて債務残高の目標値を設定しており、平成27年度末までに一般会計は300億円、下水道会計は90億円まで削減することとしています。

図表3-2は、普通会計ベースの市民一人当たりの平成26年度末市債現在高です。小平市は15万7,832円で、多摩各市平均の20万4,574円、類似市平均の20万3,637円と比べて大きく下回っています。

図表3-2 市民一人当たりの市債現在高（普通会計ベース）



小平市の市民一人当たりの市債現在高は平成25年度と比較して7,891円減少し、多摩26市中の順位は23位で変動ありません。

なお、平成27年3月末現在の国債及びその他国債残高見込み額（883兆2,890億円、出典：財務省ホームページ）を国民一人当たり（1億2,822万6,483人、出典：総務省ホームページ ※平成27年1月1日現在）で換算すると約689万円になり、小平市の約44倍となっています。

2 債務負担行為

債務負担行為とは、数年度にまたがって行われる事業について、初年度に行った契約に対して支払いが複数年度にわたって発生する場合に、将来の支払いを約束する行為のことをいいます。債務負担行為の翌年度以降の支出予定額とは、後年度に支出することが決まっている、いわばローンのようなものです。

小平市では、第五小学校増築・大規模改造設計業務委託や第十小学校増築・大規模改造設計業務委託などについて、債務負担行為を設定しています。

事 項	平成27年度以降の 支出予定額※	期 間
第五小学校増築・大規模改造 設計業務委託	1,286万円	平成29年度まで
第十小学校増築・大規模改造 設計業務委託	1,968万円	平成28年度まで
都市計画道路3・4・16号線 整備事業	6億4,838万円	平成37年度まで
市道第D-75号線整備事業	1億1,900万5千円	平成36年度まで

※支出予定額は平成27年度当初予算時点

第4 小平市の貯金

市では、特定の目的のための貯金（積立基金）や、定額の資金の運用（運用基金）などを行っています。

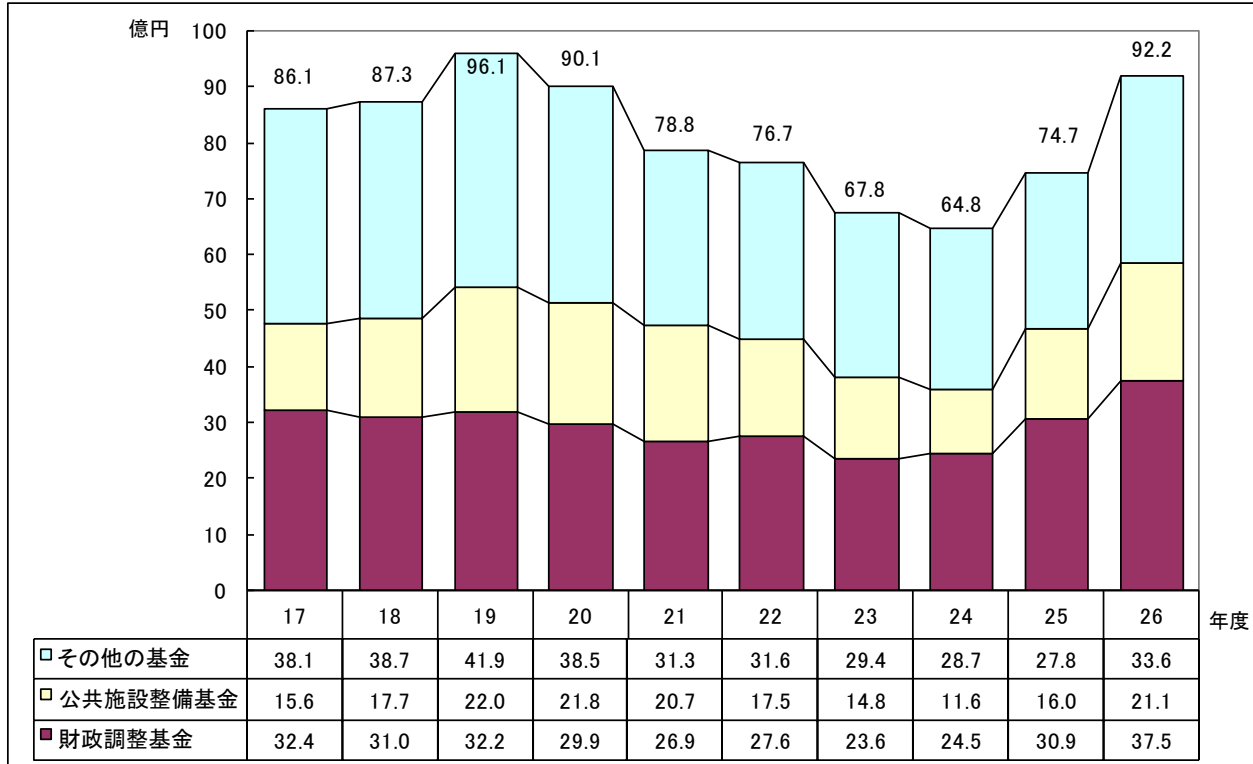
基金のうち大幅な税収減や災害の発生などによる臨時の出費などの備えや、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる貯金のことを「財政調整基金」といいます。その他の基金には公共施設の整備・改修のために積み立てられる「公共施設整備基金」をはじめ、「職員退職手当基金」、「緑化基金」、「ごみ減量・リサイクル推進基金」などがあります。お金に余裕のある年度に確実に積立てを行っていくことは大変重要です。

また、計画的な財政運営を行うためには極力財政調整基金に頼らず、毎年の予算執行を行っていくことが大切です。

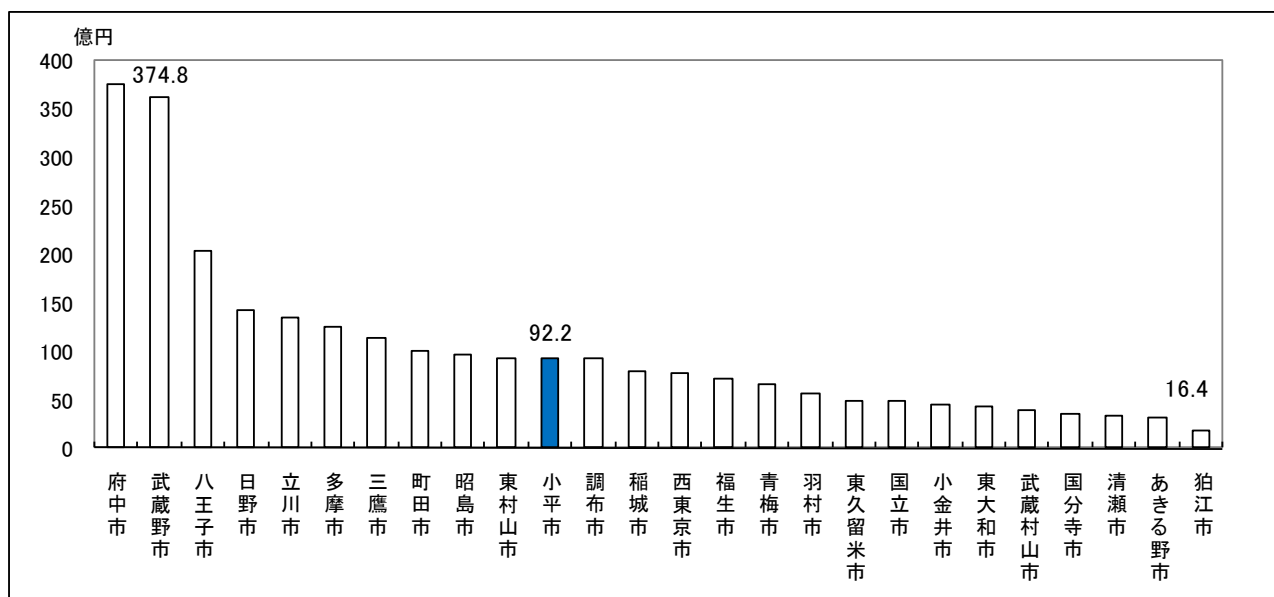
年度末の基金の残額を積立金現在高といいます。平成26年度末の普通会計ベースの積立金現在高は約92億2千万円となっています。

なお、第2次行財政再構築プランにおいて基金残高の目標値を設定しており、平成27年度末に財政調整基金30億円、公共施設整備基金20億円を確保することとしています。

図表4-1 積立金現在高の推移（普通会計ベース）

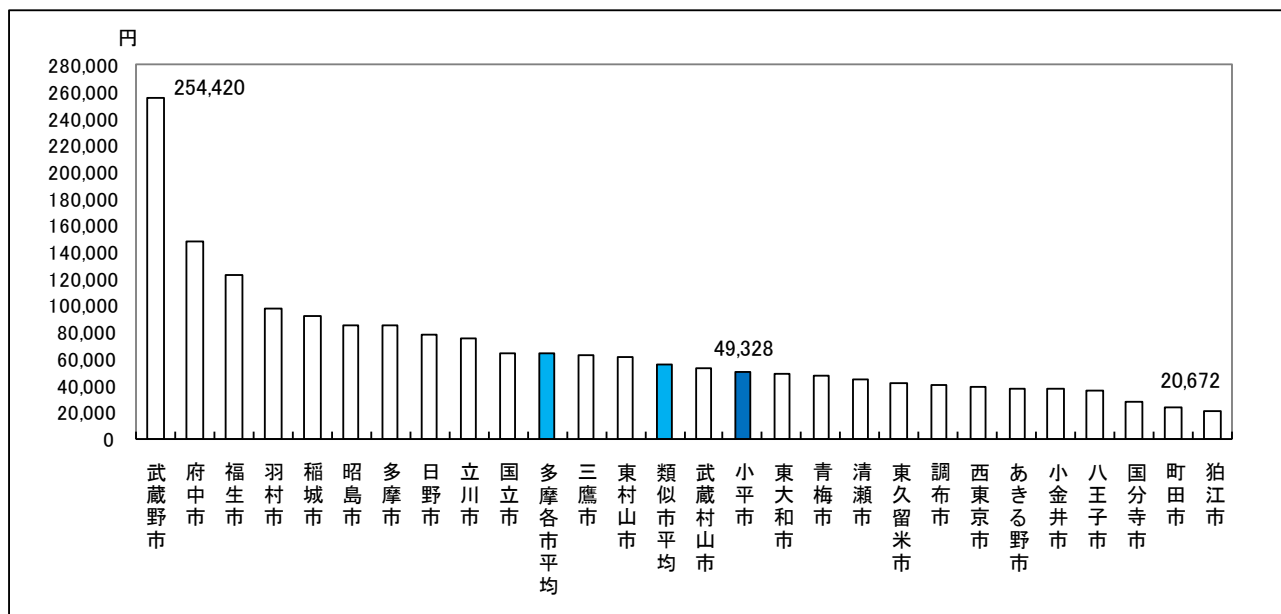


図表 4-2 平成26年度末積立金現在高比較（普通会計ベース）



小平市の積立金現在高は約92億2千万円となり、平成25年度と比較すると約17億5千万円増加しました。多摩26市中の順位では13位から11位となりました。

図表 4-3 市民一人当たりの積立金現在高（普通会計ベース）



各市の平成26年度末積立金現在高を市民一人当たりの金額で比較すると、小平市は4万9,328円となり、多摩各市平均の6万3,539円、類似市平均の5万5,843円を下回り、26市中の順位は17位から14位となりました。

小平市では平成20年度以降、財政調整基金や公共施設整備基金をはじめとした基金全体の残高が減少しましたが、平成25年度以降は前年度からの繰越金を活用した積み立てや、取り崩しの抑制などに取り組んだことにより、基金残高が回復傾向となっています。

図表 4-4 平成26年度末財政調整基金現在高比較

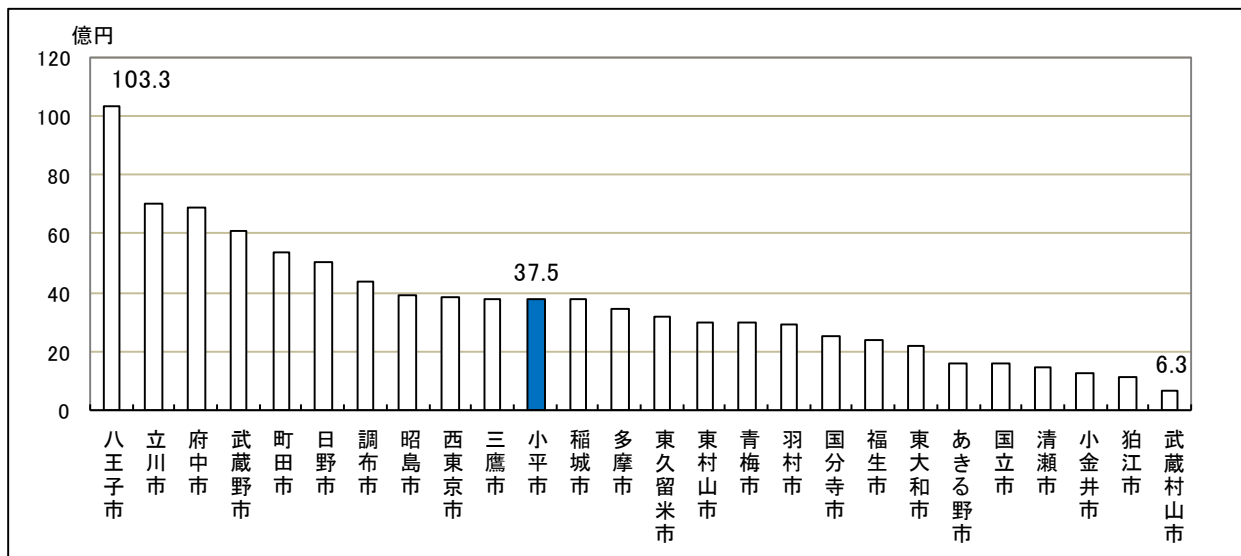
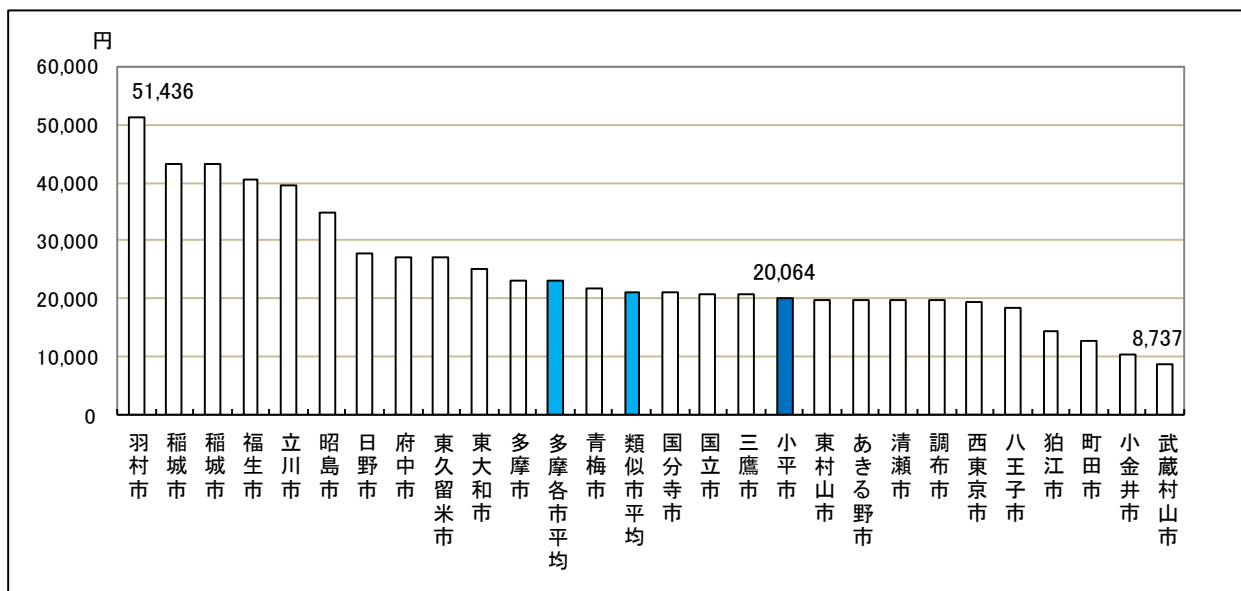


図 4-4 は、各市の財政調整基金の現在高です。財政調整基金は予期しない収入の減少や災害など不測の支出増に備えるほか、計画的な財政運営を行うために必要な基金です。財政調整基金の取り崩しが続くと将来厳しい財政運営を迫られることになるため、財源に余裕がある年度には積極的に積立てを行っていく必要があります。平成26年度末の現在高は約37億5千万円で、平成25年度末現在高と比較して約6億6千万円増加しています。

図表 4-5 市民一人当たりの財政調整基金現在高



平成26年度末の財政調整基金の現在高を市民一人当たりで比較すると、小平市は約2万64円となります。多摩各市平均の2万2,981円、類似市平均の2万1,011円を下回っています。

小平市は現在高が大きく増加したことから、26市中の順位は20位から16位に上昇しました。しかし、多摩各市の中では依然として低い水準となっており、財政調整基金残高の確保に引き続き取り組む必要があります。

